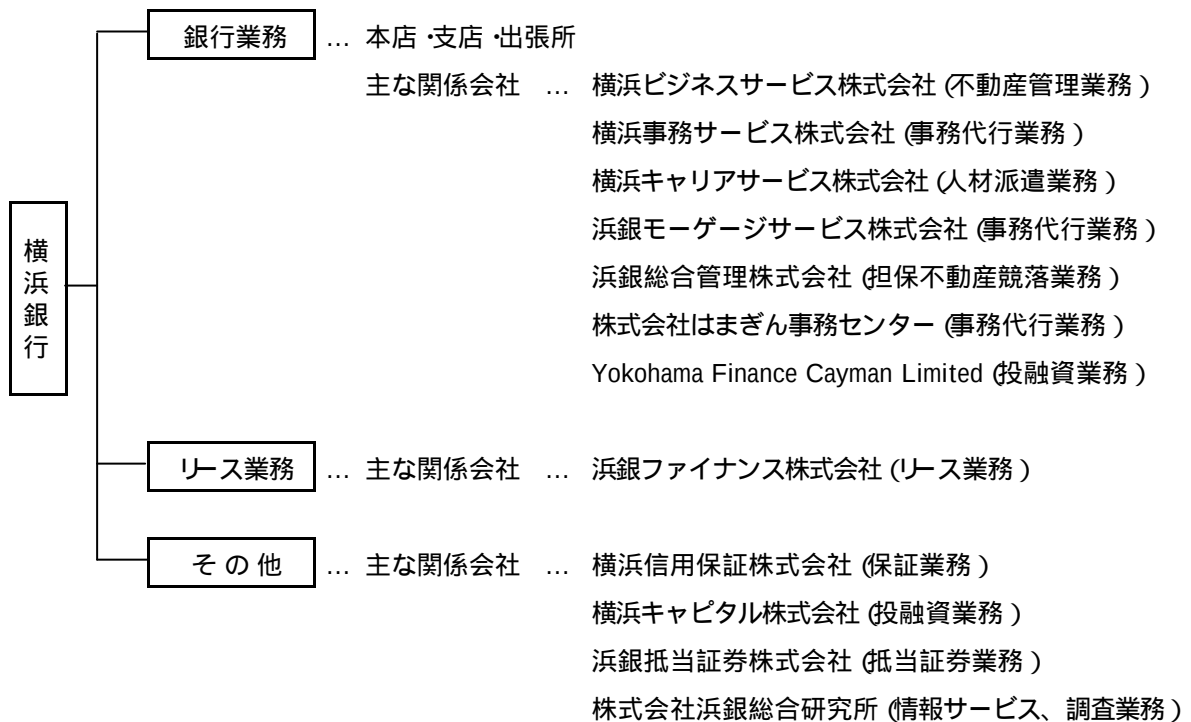


## . 企 業 集 団 の 状 況

### 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行および子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 事業系統図



## ． 経 営 方 針

### （１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシップスの精神」を基本理念とし、平成 15 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 3 か年を計画期間とする中期経営計画「バリューアップ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

### （２）中長期的な経営戦略

金融界におきましては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化等により、業種を超えた競争がますます激化するものと見込まれる一方、資産デフレの進行や景気の低迷が長引く環境のもとで、地域金融機関については、不良債権問題解決に向けた中小企業金融の機能強化が重要な課題となっており、充実した金融サービスの提供ならびに経営の健全性の向上がより一層求められています。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画「バリューアップ」に基づき、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させることにより、経営の健全性を高めるとともに、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとし、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいります。

### （３）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、商法等の法令の趣旨を尊重し、取締役会および監査役により、取締役の職務執行の監督・監査を行なっております。また、取締役数の削減や執行役員制度の採用による管理部門と営業部門の役割の明確化により、経営上の意思決定と業務執行の迅速化を進める一方、取締役会の活性化のために取締役の任期を 1 年としております。なお、監査役には、社外監査役を 2 名配置し、監査機能の強化に努めるとともに、業務の適法性監査を基本とした監査を厳正に実施しています。

法令等の遵守につきましては、「法令等の遵守が経営の最重要課題のひとつである」と認識した上で、法令等の遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備強化に努めております。具体的には、年度ごとに、コンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を取締役会で決定し、その実践に取り組む一方、頭取を議長とする「オペレーショナルリスク会議」を定期的開催し、経営の法令等遵守の徹底を促すとともに、監査部からの業務監査や法令等遵守状況の検証の報告、経営管理部コンプライアンス統括室からのコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策の報告などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議・指導を行なっています。

また、当行全体のコンプライアンス統括部署として、経営管理部コンプライアンス統括室を従来の経営管理部法務コンプライアンス室から分離し、コンプライアンス管理体制をさらに強化しております。

### （４）対処すべき課題

今後につきましても、リージョナル・リテール分野に特化した営業力の強化、経営合理化の徹底による更なるローコストオペレーション態勢の確立、リスク管理の高度化によるリスクに見合ったリターンの確保等に当行グループ全体で積極的に取り組むことを通じて経営体質を強化する一方、稠密な店舗網等を利用した情報活用的高度化をさらに進めることにより、地域のお客さまのニーズや期待に的確にお応えする良質な商品・サービスを提供するよう努めてまいります。また、引き続き、当行グループ機能のフル活用による地元中小企業への再生支援活動を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

### （５）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

## ． 経 営 の 成 績 お よ び 財 政 状 態

### １．当期の概況

#### （１）業績全般

当期（平成 15 年 3 月期連結決算）では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。一方、株式等償却が高水準であったことから、経常利益は前期比 19%、当期純利益は前期比 14%の減益となりました。

#### （２）資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、低い金利水準が継続する中で、当期において 2,651 億円増加し、9 兆 3,641 億円となりました。このうち、定期性預金は当期において 3,543 億円減少し、3 兆 4,836 億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めた結果、当期において 2,396 億円増加し、7 兆 8,330 億円となりました。また、有価証券は、当期において 5,385 億円増加し、1 兆 4,922 億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において 921 億円減少し、10 兆 6,727 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.32%（速報値）、銀行単体が 10.22%（速報値）となりました。

|        | 平成 11 年 3 月末 | 平成 12 年 3 月末 | 平成 13 年 3 月末 | 平成 14 年 3 月末 | 平成 15 年 3 月末 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 10.04%       | 10.03%       | 9.59%        | 10.72%       | 10.32%（速報値）  |

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

#### （３）損益の状況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中であって、貸出金等の受入利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ 252 億 7 千 5 百万円減少し、2,854 億 3 千 2 百万円となりました。一方、経常費用は、株価下落の影響により減損処理額が増加したものの、預金等の支払利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めました結果、前期と比べ 188 億 5 百万円減少し、2,582 億 7 千 6 百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ 64 億 7 千万円減少し、271 億 5 千 6 百万円に、当期純利益は前期に比べ 29 億 5 千 6 百万円減少し、168 億 9 千 6 百万円となりました。

#### （４）配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、期末利益配当金は中間期末に見送りした中間配当と一括し、前期年間配当金と同額の年 5 円を予定しております。

### ２．通期の見通し

平成16年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益2,360億円、経常利益560億円、当期純利益315億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,300億円、経常利益560億円、当期利益315億円を見込んでおります。

# 連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円 )

| 科 目          | 金 額        | 科 目                                  | 金 額        |
|--------------|------------|--------------------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )  |            | ( 負 債 の 部 )                          |            |
| 現 金 預 け 金    | 493,925    | 預 金                                  | 9,364,106  |
| コールローン及び買入手形 | 19,436     | 譲 渡 性 預 金                            | 69,488     |
| 買 入 金 銭 債 権  | 62,341     | コールマネー及び売渡手形                         | 276        |
| 特 定 取 引 資 産  | 72,529     | 特 定 取 引 負 債                          | 4,167      |
| 有 価 証 券      | 1,492,241  | 借 用 金                                | 221,987    |
| 貸 出 金        | 7,833,029  | 外 国 為 替                              | 151        |
| 外 国 為 替      | 7,582      | 社 債                                  | 45,999     |
| そ の 他 資 産    | 133,562    | 新 株 予 約 権 付 社 債                      | 60,000     |
| 動 産 不 動 産    | 206,014    | そ の 他 負 債                            | 113,721    |
| 繰 延 税 金 資 産  | 139,518    | 退 職 給 付 引 当 金                        | 68         |
| 支 払 承 諾 見 返  | 303,666    | 債 権 売 却 損 失 引 当 金                    | 1,815      |
| 貸 倒 引 当 金    | 91,051     | 特 別 法 上 の 引 当 金                      | 0          |
|              |            | 再評価に係る繰延税金負債                         | 22,536     |
|              |            | 連 結 調 整 勘 定                          | 1,450      |
|              |            | 支 払 承 諾                              | 303,666    |
|              |            | 負 債 の 部 合 計                          | 10,209,435 |
|              |            | ( 少 数 株 主 持 分 )                      |            |
|              |            | 少 数 株 主 持 分                          | 6,135      |
|              |            | ( 資 本 の 部 )                          |            |
|              |            | 資 本 金                                | 184,803    |
|              |            | 資 本 剰 余 金                            | 146,281    |
|              |            | 利 益 剰 余 金                            | 113,613    |
|              |            | 土 地 再 評 価 差 額 金                      | 33,206     |
|              |            | 株 式 等 評 価 差 額 金                      | 20,348     |
|              |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定                      | 0          |
|              |            | 自 己 株 式                              | 330        |
|              |            | 資 本 の 部 合 計                          | 457,225    |
| 資 産 の 部 合 計  | 10,672,796 | 負 債 、 少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 | 10,672,796 |

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～60年

動 産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結される子会社及び子法人等については、主として定率法を採用しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,976百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日にその代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は28,833百万円であります。

10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金 0 百万円 証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。

15. 動産不動産の減価償却累計額 254,973 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 113,586 百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 15,250 百万円、延滞債権額は 244,736 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 15,255 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 119,017 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 394,259 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 96,722 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 540,385 百万円

貸出金 41,639 百万円

担保資産に対応する債務

預金 54,083 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 140,914 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 10,087 百万円

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 9,599 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 5,972 百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,377百万円

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金159,000百万円が含まれております。

26. 社債は、劣後特約付社債45,999百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額 312円72銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記36.に記載しております。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。

#### 売買目的有価証券

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額          | 68,572 百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 22 百万円     |

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|     | 連結貸借<br>対照表計上額 | 時 価        | 差 額    | うち益    | うち損     |
|-----|----------------|------------|--------|--------|---------|
| 社債  | 20,398 百万円     | 20,352 百万円 | 45 百万円 | 62 百万円 | 107 百万円 |
| その他 | 2,799 百万円      | 2,800 百万円  | 0 百万円  | 0 百万円  | — 百万円   |
| 合計  | 23,198 百万円     | 23,153 百万円 | 44 百万円 | 62 百万円 | 107 百万円 |

#### その他有価証券で時価のあるもの

|     | 取得原価          | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額       | うち益        | うち損        |
|-----|---------------|----------------|------------|------------|------------|
| 株式  | 212,751 百万円   | 172,511 百万円    | 40,240 百万円 | 8,257 百万円  | 48,498 百万円 |
| 債券  | 1,118,506 百万円 | 1,123,414 百万円  | 4,908 百万円  | 5,559 百万円  | 651 百万円    |
| 国債  | 519,786 百万円   | 520,937 百万円    | 1,151 百万円  | 1,275 百万円  | 124 百万円    |
| 地方債 | 290,747 百万円   | 293,117 百万円    | 2,369 百万円  | 2,561 百万円  | 191 百万円    |
| 社債  | 307,971 百万円   | 309,359 百万円    | 1,387 百万円  | 1,722 百万円  | 335 百万円    |
| その他 | 131,575 百万円   | 132,584 百万円    | 1,008 百万円  | 1,134 百万円  | 126 百万円    |
| 合計  | 1,462,832 百万円 | 1,428,509 百万円  | 34,323 百万円 | 14,952 百万円 | 49,275 百万円 |

なお、上記の評価差額に繰延税金資産13,878百万円を加えた額のうち少数株主持分相当額95百万円を控除した額 20,348百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度における減損処理額は、32,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

|               |            |           |
|---------------|------------|-----------|
| 売却額           | 売却益        | 売却損       |
| 1,418,461 百万円 | 12,446 百万円 | 8,818 百万円 |

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内 容              | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 満期保有目的の債券        |            |
| 事業債              | 58,685 百万円 |
| 地方公社債            | 3,409 百万円  |
| その他の有価証券         |            |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 16,967 百万円 |

31. 当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 99 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他の有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

32. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

|     | 1 年以内       | 1 年超 5 年以内  | 5 年超 10 年以内 | 10 年超      |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|
| 債券  | 279,941 百万円 | 881,852 百万円 | 27,002 百万円  | 14,506 百万円 |
| 国債  | 109,792 百万円 | 409,589 百万円 | 1,068 百万円   | 487 百万円    |
| 地方債 | 44,215 百万円  | 237,845 百万円 | 8,775 百万円   | 2,280 百万円  |
| 社債  | 125,934 百万円 | 234,416 百万円 | 17,158 百万円  | 11,737 百万円 |
| その他 | 22,058 百万円  | 97,365 百万円  | 6,842 百万円   | 12,889 百万円 |
| 合計  | 302,000 百万円 | 979,218 百万円 | 33,844 百万円  | 27,395 百万円 |

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、926,712 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが439,344 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

|               |            |
|---------------|------------|
| 退職給付債務        | 77,680 百万円 |
| 年金資産（時価）      | 36,017 百万円 |
| 退職給付信託        | 11,544 百万円 |
| 未積立退職給付債務     | 30,118 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異   | 52,028 百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 21,910 百万円 |
| 前払年金費用        | 21,978 百万円 |
| 退職給付引当金       | 68 百万円     |

35. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。

36. 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。

|              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 313円92銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13円65銭  |
| 潜在株式調整後      |         |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12円08銭  |

37. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたこと等に伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債」は、当連結会計年度からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

38. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金532百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,054百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当連結会計年度は472百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が当連結会計年度は80百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,460百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、245百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「株式等評価差額金」は、それぞれ245百万円、149百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下平成14年改正府条例）が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成15年大阪府条例第14号）（以下平成15年改正府条例）が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度にかかる大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、12百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「株式評価差額金」は、それぞれ12百万円、7百万円増加しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より銀行業に対する法人事業税にかかる課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの（平成15年改正前地方税法第72条の12）から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する連結会計年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税

率は、当連結会計年度の41.53%から40.43%となり、繰延税金資産の金額は2,511百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は2,118百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債の金額は613百万円減少し、土地再評価差額金の金額は同額増加しております。また、株式等評価差額金は376百万円増加しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円)

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| 経 常 収 益                 | 285,432 |
| 資 金 運 用 収 益             | 177,655 |
| 貸 出 金 利 息               | 156,028 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金       | 18,486  |
| コールローン利息及び買入手形利息        | 1,107   |
| 債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息     | 0       |
| 預 け 金 利 息               | 1,439   |
| そ の 他 の 受 入 利 息         | 593     |
| 役 務 取 引 等 収 益           | 38,938  |
| 特 定 取 引 収 益             | 975     |
| そ の 他 業 務 収 益           | 56,343  |
| そ の 他 経 常 収 益           | 11,519  |
| 経 常 費 用                 | 258,276 |
| 資 金 調 達 費 用             | 15,270  |
| 預 金 利 息                 | 4,155   |
| 譲 渡 性 預 金 利 息           | 28      |
| コールマネー利息及び売渡手形利息        | 9       |
| 売 現 先 利 息               | 0       |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息     | 3       |
| 借 用 金 利 息               | 4,778   |
| 社 債 利 息                 | 870     |
| そ の 他 の 支 払 利 息         | 5,424   |
| 役 務 取 引 等 費 用           | 8,481   |
| 特 定 取 引 費 用             | 157     |
| そ の 他 業 務 費 用           | 45,906  |
| 営 業 経 費 用               | 98,897  |
| そ の 他 経 常 費 用           | 89,563  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 7,194   |
| そ の 他 の 経 常 費 用         | 82,369  |
| 経 常 利 益                 | 27,156  |
| 特 別 利 益                 | 6,056   |
| 動 産 不 動 産 処 分 益         | 1,381   |
| 償 却 債 権 取 立 益           | 1,138   |
| そ の 他 の 特 別 利 益         | 3,536   |
| 特 別 損 失                 | 2,329   |
| 動 産 不 動 産 処 分 損         | 2,329   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 30,883  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,404   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 11,073  |
| 少 数 株 主 利 益             | 508     |
| 当 期 純 利 益               | 16,896  |

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 13円64銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11円57銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記36.に記載しております。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行部分返上益3,536百万円を含んでおります。

6. 市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上しておりましたが、当連結会計年度から、各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,436百万円増加しております。

7. 「その他の経常費用」には、貸出金償却41,022百万円、株式等償却33,871百万円を含んでおります。

8. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円 )

| 科 目                 | 金 額     |
|---------------------|---------|
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )   |         |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高   | 146,277 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高     | 4       |
| 増 資 に よ る 新 株 の 発 行 | 3       |
| 自 己 株 式 処 分 差 益     | 0       |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高     | 0       |
| 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高   | 0       |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高   | 146,281 |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )   |         |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高   | 103,433 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高     | 17,229  |
| 当 期 純 利 益           | 16,896  |
| 土地再評価差額金取崩による増加高    | 333     |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高     | 7,049   |
| 配 当 金               | 7,049   |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高   | 113,613 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書

自 平成14年4月 1日  
至 平成15年3月31日

株式会社 横浜銀行

(単位 :百万円)

| 科 目                       | 金 額       |
|---------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          |           |
| 税金等調整前当期純利益               | 30,883    |
| 減価償却費                     | 33,811    |
| 連結調整勘定償却額                 | 60        |
| 貸倒引当金の増加額                 | 19,187    |
| 債権売却損失引当金の増加額             | 12,479    |
| 偶発損失引当金の増加額               | 10        |
| 退職給付引当金の増加額               | 1         |
| 資金運用収益                    | 177,655   |
| 資金調達費用                    | 15,270    |
| 有価証券関係損益 ( )              | 30,989    |
| 為替差損益 ( )                 | 3,490     |
| 動産不動産処分損益 ( )             | 948       |
| 特定取引資産の純増 ( )減            | 20,218    |
| 特定取引負債の純増減 ( )            | 519       |
| 貸出金の純増 ( )減               | 230,127   |
| 預金の純増減 ( )                | 264,717   |
| 譲渡性預金の純増減 ( )             | 23,662    |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 ( ) | 19,222    |
| 預け金 (日銀預け金を除く)の純増 ( )減    | 24,196    |
| コールローン等の純増 ( )減           | 780       |
| 債券貸借取引支払保証金の純増 ( )減       | 69,316    |
| コールマネー等の純増減 ( )           | 1,497     |
| 外国為替 (資産)の純増 ( )減         | 2,711     |
| 外国為替 (負債)の純増減 ( )         | 68        |
| 資金運用による収入                 | 196,359   |
| 資金調達による支出                 | 18,499    |
| その他                       | 106,211   |
| 小計                        | 44,189    |
| 法人税等の支払額                  | 1,210     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 42,979    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          |           |
| 有価証券の取得による支出              | 2,291,322 |
| 有価証券の売却による収入              | 1,420,689 |
| 有価証券の償還による収入              | 271,594   |
| 動産不動産の取得による支出             | 22,867    |
| 動産不動産の売却による収入             | 4,825     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | 617,079   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          |           |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出  | 9,997     |
| 株式の発行による収入                | 7         |
| 配当金支払額                    | 7,049     |
| 少数株主への配当金支払額              | 140       |
| 自己株式の取得による支出              | 282       |
| 自己株式の売却による収入              | 50        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          | 17,411    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 33        |
| 現金及び現金同等物の増加額             | 591,544   |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 1,069,096 |
| 現金及び現金同等物の期末残高            | 477,551   |

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|             |         |     |
|-------------|---------|-----|
| 現金預け金勘定     | 493,925 | 百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | 16,373  | 百万円 |
| <hr/>       |         |     |
| 現金及び現金同等物   | 477,551 | 百万円 |

# 比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

| 科 目                                  | 当連結会計年度末<br>(平成15年3月31日)<br>(A) | 前連結会計年度末<br>(平成14年3月31日)<br>(B) | 比 較<br>(A) - (B) |
|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------|
| ( 資 産 の 部 )                          |                                 |                                 |                  |
| 現 金 預 け 金                            | 493,925                         | 1,109,666                       | 615,741          |
| コールローン及び買入手形                         | 19,436                          | 61,900                          | 42,464           |
| 買 入 金 銭 債 権                          | 62,341                          | 20,658                          | 41,683           |
| 特 定 取 引 資 産                          | 72,529                          | 52,310                          | 20,219           |
| 有 価 証 券                              | 1,492,241                       | 953,716                         | 538,525          |
| 貸 出 金                                | 7,833,029                       | 7,593,463                       | 239,566          |
| 外 国 為 替                              | 7,582                           | 10,294                          | 2,712            |
| そ の 他 資 産                            | 133,562                         | 258,074                         | 124,512          |
| 動 産 不 動 産                            | 206,014                         | 230,935                         | 24,921           |
| 繰 延 税 金 資 産                          | 139,518                         | 147,824                         | 8,306            |
| 連 結 調 整 勘 定                          | -                               | 156                             | 156              |
| 支 払 承 諾 見 返                          | 303,666                         | 436,138                         | 132,472          |
| 貸 倒 引 当 金                            | 91,051                          | 110,256                         | 19,205           |
| 資 産 の 部 合 計                          | 10,672,796                      | 10,764,882                      | 92,086           |
| ( 負 債 の 部 )                          |                                 |                                 |                  |
| 預 金                                  | 9,364,106                       | 9,099,005                       | 265,101          |
| 譲 渡 性 預 金                            | 69,488                          | 93,150                          | 23,662           |
| コールマネー及び売渡手形                         | 276                             | 1,773                           | 1,497            |
| 特 定 取 引 負 債                          | 4,167                           | 4,687                           | 520              |
| 借 用 金                                | 221,987                         | 241,210                         | 19,223           |
| 外 国 為 替                              | 151                             | 82                              | 69               |
| 社 債                                  | 45,999                          | 55,997                          | 9,998            |
| 転 換 社 債                              | -                               | 60,000                          | 60,000           |
| 新 株 予 約 権 付 社 債                      | 60,000                          | -                               | 60,000           |
| そ の 他 負 債                            | 113,721                         | 267,688                         | 153,967          |
| 退 職 給 付 引 当 金                        | 68                              | 71                              | 3                |
| 債 権 売 却 損 失 引 当 金                    | 1,815                           | 14,295                          | 12,480           |
| 偶 発 損 失 引 当 金                        | -                               | 4,200                           | 4,200            |
| 特 別 法 上 の 引 当 金                      | 0                               | 0                               | 0                |
| 繰 延 税 金 負 債                          | -                               | 484                             | 484              |
| 再評価に係る繰延税金負債                         | 22,536                          | 23,369                          | 833              |
| 連 結 調 整 勘 定                          | 1,450                           | -                               | 1,450            |
| 支 払 承 諾                              | 303,666                         | 436,138                         | 132,472          |
| 負 債 の 部 合 計                          | 10,209,435                      | 10,302,156                      | 92,721           |
| ( 少 数 株 主 持 分 )                      |                                 |                                 |                  |
| 少 数 株 主 持 分                          | 6,135                           | 11,458                          | 5,323            |
| ( 資 本 の 部 )                          |                                 |                                 |                  |
| 資 本 勘 定                              | 457,225                         | 451,267                         | 5,958            |
| 負 債 、 少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 | 10,672,796                      | 10,764,882                      | 92,086           |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円)

| 科 目                      | 当連結会計年度<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日<br>(A) | 前連結会計年度<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日<br>(B) | 比 較<br>(A) - (B) |
|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------|
| 経 常 収 益                  | 285,432                                        | 310,707                                        | 25,275           |
| 資 金 運 用 収 益              | 177,655                                        | 193,838                                        | 16,183           |
| (うち貸出金利息)                | ( 156,028 )                                    | ( 164,267 )                                    | ( 8,239 )        |
| (うち有価証券利息配当金)            | ( 18,486 )                                     | ( 20,142 )                                     | ( 1,656 )        |
| 役 務 取 引 等 収 益            | 38,938                                         | 37,813                                         | 1,125            |
| 特 定 取 引 収 益              | 975                                            | 636                                            | 339              |
| そ の 他 業 務 収 益            | 56,343                                         | 60,749                                         | 4,406            |
| そ の 他 経 常 収 益            | 11,519                                         | 17,669                                         | 6,150            |
| 経 常 費 用                  | 258,276                                        | 277,081                                        | 18,805           |
| 資 金 調 達 費 用              | 15,270                                         | 30,578                                         | 15,308           |
| (うち預金利息)                 | ( 4,155 )                                      | ( 14,366 )                                     | ( 10,211 )       |
| 役 務 取 引 等 費 用            | 8,481                                          | 7,634                                          | 847              |
| 特 定 取 引 費 用              | 157                                            | 6                                              | 151              |
| そ の 他 業 務 費 用            | 45,906                                         | 44,430                                         | 1,476            |
| 営 業 経 費                  | 98,897                                         | 99,956                                         | 1,059            |
| そ の 他 経 常 費 用            | 89,563                                         | 94,475                                         | 4,912            |
| 経 常 利 益                  | 27,156                                         | 33,626                                         | 6,470            |
| 特 別 利 益                  | 6,056                                          | 196                                            | 5,860            |
| 特 別 損 失                  | 2,329                                          | 1,435                                          | 894              |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益    | 30,883                                         | 32,387                                         | 1,504            |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税    | 2,404                                          | 871                                            | 1,533            |
| 法 人 税 等 調 整 額            | 11,073                                         | 11,963                                         | 890              |
| 少 数 株 主 利 益<br>(は少数株主損失) | 508                                            | 299                                            | 807              |
| 当 期 純 利 益                | 16,896                                         | 19,852                                         | 2,956            |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

| 科 目       | 当連結会計年度<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日<br>(A) | 前連結会計年度<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日<br>(B) | 比 較<br>(A) - (B) |
|-----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------|
| 連結剰余金期首残高 | -                                              | 86,868                                         | 86,868           |
| 連結剰余金増加高  | -                                              | 236                                            | 236              |
| 連結剰余金減少高  | -                                              | 3,524                                          | 3,524            |
| 当期純利益     | -                                              | 19,852                                         | 19,852           |
| 連結剰余金期末残高 | -                                              | 103,433                                        | 103,433          |
| (資本剰余金の部) |                                                |                                                |                  |
| 資本剰余金期首残高 | 146,277                                        | -                                              | 146,277          |
| 資本剰余金増加高  | 4                                              | -                                              | 4                |
| 資本剰余金減少高  | 0                                              | -                                              | 0                |
| 資本剰余金期末残高 | 146,281                                        | -                                              | 146,281          |
| (利益剰余金の部) |                                                |                                                |                  |
| 利益剰余金期首残高 | 103,433                                        | -                                              | 103,433          |
| 利益剰余金増加高  | 17,229                                         | -                                              | 17,229           |
| 利益剰余金減少高  | 7,049                                          | -                                              | 7,049            |
| 利益剰余金期末残高 | 113,613                                        | -                                              | 113,613          |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

| 科 目                      | 当連結会計年度                             | 前連結会計年度                             | 比 較<br>(A) - (B) |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------|
|                          | 自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日<br>(A) | 自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日<br>(B) |                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |                                     |                                     |                  |
| 税金等調整前当期純利益              | 30,883                              | 32,387                              | 1,504            |
| 減価償却費                    | 33,811                              | 36,814                              | 3,003            |
| 連結調整勘定償却額                | 60                                  | 113                                 | 173              |
| 貸倒引当金の増加額                | 19,187                              | 5,277                               | 13,910           |
| 投資損失引当金の増加額              | —                                   | 70                                  | 70               |
| 債権売却損失引当金の増加額            | 12,479                              | 8,397                               | 4,082            |
| 偶発損失引当金の増加額              | 10                                  | 422                                 | 432              |
| 退職給付引当金の増加額              | 1                                   | 110                                 | 109              |
| 資金運用収益                   | 177,655                             | 193,838                             | 16,183           |
| 資金調達費用                   | 15,270                              | 30,578                              | 15,308           |
| 有価証券関係損益( )              | 30,989                              | 12,959                              | 18,030           |
| 為替差損益( )                 | 3,490                               | 2,176                               | 5,666            |
| 動産不動産処分損益( )             | 948                                 | 1,335                               | 387              |
| 特定取引資産の純増( )減            | 20,218                              | 66,395                              | 86,613           |
| 特定取引負債の純増減( )            | 519                                 | 519                                 | 0                |
| 貸出金の純増( )減               | 230,127                             | 126,670                             | 356,797          |
| 預金の純増減( )                | 264,717                             | 229,067                             | 35,650           |
| 譲渡性預金の純増減( )             | 23,662                              | 109,420                             | 85,758           |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )  | 19,222                              | 39,653                              | 20,431           |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減     | 24,196                              | 11,281                              | 12,915           |
| コールローン等の純増( )減           | 780                                 | 147,280                             | 146,500          |
| 債券貸借取引支払保証金の純増( )減       | 69,316                              | —                                   | 69,316           |
| 債券借入取引担保金の純増( )減         | —                                   | 69,316                              | 69,316           |
| コールマネー等の純増減( )           | 1,497                               | 130,811                             | 129,314          |
| 外国為替(資産)の純増( )減          | 2,711                               | 2,625                               | 5,336            |
| 外国為替(負債)の純増減( )          | 68                                  | 79                                  | 147              |
| 資金運用による収入                | 196,359                             | 208,413                             | 12,054           |
| 資金調達による支出                | 18,499                              | 36,646                              | 18,147           |
| その他                      | 106,211                             | 15,945                              | 122,156          |
| 小計                       | 44,189                              | 320,723                             | 276,534          |
| 法人税等の支払額                 | 1,210                               | 1,012                               | 198              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 42,979                              | 319,711                             | 276,732          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |                                     |                                     |                  |
| 有価証券の取得による支出             | 2,291,322                           | 769,562                             | 1,521,760        |
| 有価証券の売却による収入             | 1,420,689                           | 929,262                             | 491,427          |
| 有価証券の償還による収入             | 271,594                             | 292,712                             | 21,118           |
| 動産不動産の取得による支出            | 22,867                              | 23,503                              | 636              |
| 動産不動産の売却による収入            | 4,825                               | 3,180                               | 1,645            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 617,079                             | 432,088                             | 1,049,167        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |                                     |                                     |                  |
| 劣後特約付借入金の返済による支出         | —                                   | 6,000                               | 6,000            |
| 劣後特約付社債・転換社債の発行による収入     | —                                   | 85,000                              | 85,000           |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出 | 9,997                               | —                                   | 9,997            |
| 株式の発行による収入               | 7                                   | —                                   | 7                |
| 配当金支払額                   | 7,049                               | 3,524                               | 3,525            |
| 少数株主への配当金支払額             | 140                                 | 20                                  | 120              |
| 自己株式の取得による支出             | 282                                 | 100                                 | 182              |
| 自己株式の売却による収入             | 50                                  | 152                                 | 102              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 17,411                              | 75,507                              | 92,918           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 33                                  | 30                                  | 63               |
| 現金及び現金同等物の増加額            | 591,544                             | 827,337                             | 1,418,881        |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,069,096                           | 241,759                             | 827,337          |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 477,551                             | 1,069,096                           | 591,545          |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 12社  
 主要な会社名 横浜ビジネスサービス株式会社  
 浜銀ファイナンス株式会社

浜銀システムサービス株式会社および株式会社はまぎんジェーシービーは清算により、共益地所株式会社は保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より除外しております。なお、共益地所株式会社は、損益計算書のみを連結しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 5社  
 主要な会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 該当ありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社  
 主要な会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

|       |     |
|-------|-----|
| 12月末日 | 2社  |
| 3月末日  | 10社 |

- (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )

(金額単位 百万円)

|                  | 銀行業     | リース業   | その他    | 計       | 消去又は全社    | 連 結     |
|------------------|---------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 経 常 収 益          |         |        |        |         |           |         |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 258,460 | 43,673 | 8,573  | 310,707 | —         | 310,707 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 1,805   | 789    | 3,044  | 5,640   | ( 5,640 ) | —       |
| 計                | 260,266 | 44,463 | 11,617 | 316,348 | ( 5,640 ) | 310,707 |
| 経 常 費 用          | 226,303 | 44,049 | 12,659 | 283,012 | ( 5,930 ) | 277,081 |
| 経 常 利 益          | 33,962  | 414    | 1,041  | 33,335  | ( 290 )   | 33,626  |

|           |            |         |         |            |             |            |
|-----------|------------|---------|---------|------------|-------------|------------|
| 資 産       | 10,652,170 | 190,452 | 182,209 | 11,024,832 | ( 259,950 ) | 10,764,882 |
| 減 価 償 却 費 | 8,053      | 28,482  | 278     | 36,814     | —           | 36,814     |
| 資 本 的 支 出 | 6,070      | 23,511  | 835     | 30,417     | —           | 30,417     |

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

(金額単位 百万円)

|                  | 銀行業     | リース業   | その他    | 計       | 消去又は全社    | 連 結     |
|------------------|---------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 経 常 収 益          |         |        |        |         |           |         |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 236,608 | 38,579 | 10,244 | 285,432 | —         | 285,432 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 2,042   | 383    | 3,545  | 5,970   | ( 5,970 ) | —       |
| 計                | 238,651 | 38,962 | 13,790 | 291,403 | ( 5,970 ) | 285,432 |
| 経 常 費 用          | 213,076 | 38,295 | 11,855 | 263,227 | ( 4,950 ) | 258,276 |
| 経 常 利 益          | 25,574  | 667    | 1,934  | 28,176  | (1,020 )  | 27,156  |

|           |            |         |         |            |           |            |
|-----------|------------|---------|---------|------------|-----------|------------|
| 資 産       | 10,539,146 | 108,354 | 148,517 | 10,796,017 | (123,220) | 10,672,796 |
| 減 価 償 却 費 | 7,726      | 25,771  | 313     | 33,811     | —         | 33,811     |
| 資 本 的 支 出 | 6,063      | 23,004  | 146     | 29,214     | —         | 29,214     |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上しておりましたが、当連結会計年度から、各銘柄の配当落ち日 (配当権利付き最終売買日の翌日) をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、銀行業について経常収益及び経常利益は1,407百万円増加、リース業について経常収益及び経常利益は22百万円増加、その他について経常収益及び経常利益は5百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 重要な後発事象

当行は、総合リース大手の住商リース株式会社の高度な専門性と機能を連結子会社である浜銀ファイナンス株式会社を通じて地域のお客さまに提供するために、平成15年5月19日付で浜銀ファイナンス株式会社の株式の一部を住商リース株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。

## 1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(9)」に合わせて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度末（平成15年3月31日現在） |                     |
|------------|------------------------|---------------------|
|            | 連結貸借対照表計上額             | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券   | 68,572                 | 22                  |

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度末（平成15年3月31日現在） |        |     |       |       |
|------------|------------------------|--------|-----|-------|-------|
|            | 連 結 貸 借<br>対照表計上額      | 時 価    | 差 額 | う ち 益 | う ち 損 |
| 国 債        | -                      | -      | -   | -     | -     |
| 地 方 債      | -                      | -      | -   | -     | -     |
| 社 債        | 20,398                 | 20,352 | 45  | 62    | 107   |
| そ の 他      | 2,799                  | 2,800  | 0   | 0     | -     |
| 合 計        | 23,198                 | 23,153 | 44  | 62    | 107   |

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度末（平成15年3月31日現在） |                   |         |        |        |
|------------|------------------------|-------------------|---------|--------|--------|
|            | 取 得 原 価                | 連 結 貸 借<br>対照表計上額 | 評 価 差 額 | う ち 益  | う ち 損  |
| 株 式        | 212,751                | 172,511           | 40,240  | 8,257  | 48,498 |
| 債 券        | 1,118,506              | 1,123,414         | 4,908   | 5,559  | 651    |
| 国 債        | 519,786                | 520,937           | 1,151   | 1,275  | 124    |
| 地 方 債      | 290,747                | 293,117           | 2,369   | 2,561  | 191    |
| 社 債        | 307,971                | 309,359           | 1,387   | 1,722  | 335    |
| そ の 他      | 131,575                | 132,584           | 1,008   | 1,134  | 126    |
| 合 計        | 1,462,832              | 1,428,509         | 34,323  | 14,952 | 49,275 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、32,277百万円（うち株式32,277百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次の通り定めております。

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## ( 4 ) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券につきましては、該当ありません。

## ( 5 ) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 金額単位：百万円 )

| 種 類 \ 期 別 | 当連結会計年度 ( 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 ) |         |         |
|-----------|-----------------------------------------------------|---------|---------|
|           | 売 却 額                                               | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券   | 1,418,461                                           | 12,446  | 8,818   |

## ( 6 ) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

( 金額単位：百万円 )

|                     | 当連結会計年度末<br>( 平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在 ) |
|---------------------|--------------------------------------|
| 満期保有目的の債券           |                                      |
| 事業債                 | 58,685                               |
| 地方公社債               | 3,409                                |
| その他有価証券             |                                      |
| 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) | 16,967                               |

## ( 7 ) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 9 9 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## ( 8 ) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

( 金額単位：百万円 )

| 種 類 \ 期 別 | 当連結会計年度末 ( 平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在 ) |            |           |        |
|-----------|-----------------------------------|------------|-----------|--------|
|           | 1 年 以 内                           | 1 年超 5 年以内 | 5 年超10年以内 | 10 年 超 |
| 債 券       | 279,941                           | 881,852    | 27,002    | 14,506 |
| 国 債       | 109,792                           | 409,589    | 1,068     | 487    |
| 地 方 債     | 44,215                            | 237,845    | 8,775     | 2,280  |
| 社 債       | 125,934                           | 234,416    | 17,158    | 11,737 |
| そ の 他     | 22,058                            | 97,365     | 6,842     | 12,889 |
| 合 計       | 302,000                           | 979,218    | 33,844    | 27,395 |

## ( 9 ) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの ( 単体 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの ( 単体 ) につきましては、該当ありません。

## 2 . 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

### ３．その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|                                                  |           | 当連結会計年度末<br>(平成15年3月31日現在) |
|--------------------------------------------------|-----------|----------------------------|
| 評価差額                                             |           | 34,322                     |
|                                                  | その他有価証券   | 34,322                     |
|                                                  | その他の金銭の信託 | -                          |
| ( ) 連結損益計算書への評価損益計上額                             |           | -                          |
| ( + ) 繰延税金資産                                     |           | 13,878                     |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                           |           | 20,443                     |
| ( ) 少数株主持分相当額                                    |           | 95                         |
| ( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券<br>に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 |           | -                          |
| その他有価証券評価差額金                                     |           | 20,348                     |

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 有価証券等

## １．有価証券関係

- １．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の商品有価証券を含めて記載しております。
- ２．財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「（９）」に合わせ記載しております。

## （１）売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

| 期 別<br>種 類 | 前連結会計年度末（平成１４年３月３１日現在） |                     |
|------------|------------------------|---------------------|
|            | 連結貸借対照表計上額             | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券   | 47,716                 | 57                  |

## （２）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

| 期 別<br>種 類 | 前連結会計年度末（平成１４年３月３１日現在） |        |     |       |       |
|------------|------------------------|--------|-----|-------|-------|
|            | 連結貸借対照表計上額             | 時 価    | 差 額 | う ち 益 | う ち 損 |
| 国 債        | 9,999                  | 9,999  | 0   | -     | 0     |
| 地 方 債      | -                      | -      | -   | -     | -     |
| 社 債        | 50                     | 50     | 0   | 0     | -     |
| そ の 他      | -                      | -      | -   | -     | -     |
| 合 計        | 10,049                 | 10,049 | 0   | 0     | 0     |

（注）時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## （３）其他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

| 期 別<br>種 類 | 前連結会計年度末（平成１４年３月３１日現在） |            |         |        |        |
|------------|------------------------|------------|---------|--------|--------|
|            | 取 得 原 価                | 連結貸借対照表計上額 | 評 価 差 額 | う ち 益  | う ち 損  |
| 株 式        | 261,264                | 226,966    | 34,297  | 15,439 | 49,736 |
| 債 券        | 572,491                | 580,251    | 7,760   | 7,860  | 100    |
| 国 債        | 128,645                | 131,448    | 2,802   | 2,803  | 0      |
| 地 方 債      | 203,265                | 205,984    | 2,719   | 2,725  | 5      |
| 社 債        | 240,579                | 242,817    | 2,237   | 2,331  | 93     |
| そ の 他      | 45,731                 | 46,030     | 299     | 385    | 86     |
| 合 計        | 879,487                | 853,249    | 26,237  | 23,685 | 49,923 |

（注）１．連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

２．前連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について ２１，３０５百万円減損処理を行っております。

時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、時価の下落のほか、債券管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

## ( 4 ) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

| 種 類 \ 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日) |       |         |           |
|-----------|---------------------------------------------------|-------|---------|-----------|
|           | 売 却 原 価                                           | 売 却 額 | 売 却 損 益 | 売 却 の 理 由 |
| 国 債       | -                                                 | -     | -       |           |
| 地 方 債     | -                                                 | -     | -       |           |
| 社 債       | 222                                               | 234   | 11      | 私募債の買入消却  |
| そ の 他     | -                                                 | -     | -       |           |
| 合 計       | 222                                               | 234   | 11      |           |

## ( 5 ) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

| 種 類 \ 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日) |         |         |
|-----------|---------------------------------------------------|---------|---------|
|           | 売 却 額                                             | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券   | 921,635                                           | 25,811  | 14,286  |

## ( 6 ) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度末<br>(平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在) |
|-------------------|------------------------------------|
| 満期保有目的の債券         |                                    |
| 地方公社債             | 29,113                             |
| 事業債               | 39,135                             |
| 非上場外国債券           | 4,453                              |
| その他有価証券           |                                    |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 15,188                             |

## ( 7 ) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券 8 6 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## ( 8 ) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

( 金額単位：百万円 )

| 種 類   | 期 別   | 前連結会計年度末 ( 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在 ) |            |           |        |
|-------|-------|-----------------------------------|------------|-----------|--------|
|       |       | 1 年 以 内                           | 1 年超 5 年以内 | 5 年超10年以内 | 10 年 超 |
| 債 券   |       | 135,092                           | 467,314    | 28,321    | 20     |
|       | 国 債   | 31,719                            | 88,888     | 20,841    | -      |
|       | 地 方 債 | 24,194                            | 181,522    | 267       | -      |
|       | 社 債   | 79,178                            | 196,903    | 7,213     | 20     |
| そ の 他 |       | 14,620                            | 56,672     | 9,104     | -      |
| 合 計   |       | 149,713                           | 523,986    | 37,426    | 20     |

## ( 9 ) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの ( 単体 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの ( 単体 ) につきましては、該当ありません。

## 2 . 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## 3 . その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 金額単位：百万円 )

|                                                  |           | 前連結会計年度末<br>( 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在 ) |
|--------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------|
| 評価差額                                             |           | 26,237                               |
|                                                  | その他有価証券   | 26,237                               |
|                                                  | その他の金銭の信託 | -                                    |
| ( ) 連結損益計算書への評価損益計上額                             |           | -                                    |
| ( + ) 繰延税金資産                                     |           | 10,890                               |
| その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )                        |           | 15,347                               |
| ( ) 少数株主持分相当額                                    |           | 595                                  |
| ( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券<br>に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 |           | -                                    |
| その他有価証券評価差額金                                     |           | 15,943                               |

( 注 ) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 当 連 結 会 計 年 度<br>(平成15年3月31日現在) |           |       |         |
|-----|-----------|---------------------------------|-----------|-------|---------|
|     |           | 契 約 額 等                         |           | 時 価   | 評 価 損 益 |
|     |           |                                 | う ち 1 年 超 |       |         |
| 取引所 | 金利先物      |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 買建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 金利オプション   |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 買建        | -                               | -         | -     | -       |
| 店頭  | 金利先渡契約    |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 買建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 金利スワップ    |                                 |           |       |         |
|     | 受取固定・支払変動 | 267,940                         | 199,165   | 4,947 | 4,947   |
|     | 受取変動・支払固定 | 231,140                         | 191,797   | 4,743 | 4,743   |
|     | 受取変動・支払変動 | 2,025                           | 19        | 0     | 0       |
|     | 金利オプション   |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 買建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | キャップ      |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | 94,951                          | 76,690    | 69    | 1,268   |
|     | 買建        | 11,924                          | 6,720     | 3     | 156     |
|     | フロアー      |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 買建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | その他       |                                 |           |       |         |
|     | 売建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 買建        | -                               | -         | -     | -       |
|     | 合 計       |                                 |           | 138   | 1,315   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## ( 2 . 通貨関連取引

(金額単位 :百万円)

| 区<br>分 | 種 類            | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |           |     |         |
|--------|----------------|------------------------|-----------|-----|---------|
|        |                | 契 約 額 等                |           | 時 価 | 評 価 損 益 |
|        |                |                        | う ち 1 年 超 |     |         |
| 店<br>頭 | 通貨スワップ<br>為替予約 | 32,298                 | 14,024    | 14  | 14      |
|        | 売建             | -                      | -         | -   | -       |
|        | 買建             | -                      | -         | -   | -       |
|        | 通貨オプション        |                        |           |     |         |
|        | 売建             | -                      | -         | -   | -       |
|        | 買建             | -                      | -         | -   | -       |
|        | その他            |                        |           |     |         |
|        | 売建             | -                      | -         | -   | -       |
|        | 買建             | -                      | -         | -   | -       |
|        | 合 計            |                        |           | 14  | 14      |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 :百万円)

| 種 類    | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |       |         |
|--------|------------------------|-------|---------|
|        | 契 約 額 等                | 時 価   | 評 価 損 益 |
| 通貨スワップ | 136,524                | 1,345 | 1,345   |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 :百万円)

| 区<br>分      | 種 類     | 当 連 結 会 計 年 度<br>(平成15年3月31日現在) |
|-------------|---------|---------------------------------|
|             |         | 契 約 額 等                         |
| 取<br>引<br>所 | 通貨先物    |                                 |
|             | 売建      | -                               |
|             | 買建      | -                               |
|             | 通貨オプション |                                 |
|             | 売建      | -                               |
|             | 買建      | -                               |
| 店<br>頭      | 為替予約    |                                 |
|             | 売建      | 13,681                          |
|             | 買建      | 11,631                          |
|             | 通貨オプション |                                 |
|             | 売建      | 17,447                          |
|             | 買建      | 21,046                          |
|             | その他     |                                 |
|             | 売建      | -                               |
|             | 買建      | -                               |

## 3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 当連結会計年度(平成15年3月31日現在) |       |    |      |
|-----|-----------|-----------------------|-------|----|------|
|     |           | 契約額等                  |       | 時価 | 評価損益 |
|     |           |                       | うち1年超 |    |      |
| 取引所 | 債券先物      |                       |       |    |      |
|     | 売建        | -                     | -     | -  | -    |
|     | 買建        | -                     | -     | -  | -    |
|     | 債券先物オプション |                       |       |    |      |
|     | 売建        | 4,700                 | -     | 3  | 0    |
|     | 買建        | 3,000                 | -     | 4  | 0    |
| 店頭  | 債券店頭オプション |                       |       |    |      |
|     | 売建        | -                     | -     | -  | -    |
|     | 買建        | -                     | -     | -  | -    |
|     | その他       |                       |       |    |      |
|     | 売建        | -                     | -     | -  | -    |
|     | 買建        | -                     | -     | -  | -    |
|     | 合 計       |                       |       | 0  | 0    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## 5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |         |       |       |
|-----|-----------|---------------------------|---------|-------|-------|
|     |           | 契約額等                      |         | 時価    | 評価損益  |
|     |           |                           | うち1年超   |       |       |
| 取引所 | 金利先物      |                           |         |       |       |
|     | 売建        | 6,400                     | 3,146   | 14    | 14    |
|     | 買建        | 6,357                     | 6,357   | 22    | 22    |
|     | 金利オプション   |                           |         |       |       |
|     | 売建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 買建        | -                         | -       | -     | -     |
| 店頭  | 金利先渡契約    |                           |         |       |       |
|     | 売建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 買建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 金利スワップ    |                           |         |       |       |
|     | 受取固定・支払変動 | 279,550                   | 161,137 | 6,264 | 6,264 |
|     | 受取変動・支払固定 | 233,401                   | 160,640 | 5,411 | 5,411 |
|     | 受取変動・支払変動 | 4,083                     | 2,083   | 0     | 0     |
|     | 金利オプション   |                           |         |       |       |
|     | 売建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 買建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | キャップ      |                           |         |       |       |
|     | 売建        | 80,728                    | 79,908  | 259   | 990   |
|     | 買建        | 12,140                    | 11,936  | 25    | 136   |
|     | フロアー      |                           |         |       |       |
|     | 売建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 買建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | その他       |                           |         |       |       |
|     | 売建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 買建        | -                         | -       | -     | -     |
|     | 合 計       |                           |         | 611   | 1,700 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## 2. 通貨関連取引

(金額単位 :百万円)

| 区分 | 種類      | 前連結会計年度(平成14年3月31日現在) |        |    |      |
|----|---------|-----------------------|--------|----|------|
|    |         | 契約額等                  |        | 時価 | 評価損益 |
|    |         |                       | うち1年超  |    |      |
| 店頭 | 通貨スワップ  | 34,587                | 34,092 | 20 | 20   |
|    | 為替予約    |                       |        |    |      |
|    | 売建      | -                     | -      | -  | -    |
|    | 買建      | -                     | -      | -  | -    |
|    | 通貨オプション |                       |        |    |      |
|    | 売建      | -                     | -      | -  | -    |
|    | 買建      | -                     | -      | -  | -    |
|    | その他     |                       |        |    |      |
|    | 売建      | -                     | -      | -  | -    |
|    | 買建      | -                     | -      | -  | -    |
|    | 合計      |                       |        | 20 | 20   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 :百万円)

| 種類     | 前連結会計年度(平成14年3月31日現在) |       |       |
|--------|-----------------------|-------|-------|
|        | 契約額等                  | 時価    | 評価損益  |
| 通貨スワップ | 297,307               | 1,884 | 1,884 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 :百万円)

| 区分  | 種類      | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |
|-----|---------|---------------------------|
|     |         | 契約額等                      |
| 取引所 | 通貨先物    |                           |
|     | 売建      | -                         |
|     | 買建      | -                         |
|     | 通貨オプション |                           |
|     | 売建      | -                         |
|     | 買建      | -                         |
| 店頭  | 為替予約    |                           |
|     | 売建      | 31,641                    |
|     | 買建      | 24,443                    |
|     | 通貨オプション |                           |
|     | 売建      | 60,688                    |
|     | 買建      | 50,618                    |
|     | その他     |                           |
|     | 売建      | -                         |
|     | 買建      | -                         |

## 3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 前連結会計年度(平成14年3月31日現在) |       |     |      |
|-----|-----------|-----------------------|-------|-----|------|
|     |           | 契約額等                  |       | 時価  | 評価損益 |
|     |           |                       | うち1年超 |     |      |
| 取引所 | 債券先物      |                       |       |     |      |
|     | 売建        | 2,745                 | -     | 14  | 14   |
|     | 買建        | -                     | -     | -   | -    |
|     | 債券先物オプション |                       |       |     |      |
|     | 売建        | -                     | -     | -   | -    |
|     | 買建        | -                     | -     | -   | -    |
| 店頭  | 債券店頭オプション |                       |       |     |      |
|     | 売建        | 10,000                | -     | 113 | 9    |
|     | 買建        | -                     | -     | -   | -    |
|     | その他       |                       |       |     |      |
|     | 売建        | -                     | -     | -   | -    |
|     | 買建        | -                     | -     | -   | -    |
|     | 合 計       |                       |       | 128 | 23   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

## 5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

**平成 1 5 年 3 月期 決算説明資料**

**株 式 会 社 横 浜 銀 行**

## 【 目 次 】

|                            |     |       |    |
|----------------------------|-----|-------|----|
| .平成15年3月期 決算ダイジェスト         | 単・連 | ..... | 1  |
| .平成15年3月期 決算の概況            |     |       |    |
| 1. 損益状況                    | 単・連 | ..... | 7  |
| 2. 資金平残 (国内業務部門)           | 単   | ..... | 9  |
| 3. 利回・利鞘 (国内業務部門)          | 単   |       |    |
| 4. 有価証券関係損益                | 単   | ..... | 10 |
| 5. 有価証券の評価損益               | 単・連 | ..... | 11 |
| 6. デリバティブ取引 (ヘッジ会計適用分) の概況 | 単   | ..... | 12 |
| 7. 経営合理化の状況                | 単   | ..... | 13 |
| 8. 業務純益                    | 単   | ..... | 14 |
| 9. ROE                     | 単   | ..... | 15 |
| 10. ROA                    | 単   |       |    |
| 11. 退職給付費用                 | 単・連 |       |    |
| 12. 自己資本比率 (国内基準)          | 連・単 | ..... | 16 |
| .貸出金等の状況                   |     |       |    |
| 1. リスク管理債権の状況              | 単・連 | ..... | 17 |
| 2. 貸倒引当金等の状況               | 単・連 | ..... | 18 |
| 3. リスク管理債権に対する引当率          | 単・連 |       |    |
| 4. 金融再生法開示債権               | 単   | ..... | 19 |
| 5. 金融再生法開示債権の保全状況          | 単   |       |    |
| 6. オフバランス化の状況              | 単   |       |    |
| 引当率・保全率                    | 単   | ..... | 20 |
| 資産内容の開示における各種基準の比較         | 単   | ..... | 21 |
| 7. 業種別貸出状況等                | 単   | ..... | 22 |
| 8. 国別貸出状況等                 | 単   | ..... | 25 |
| 9. 預金、貸出金の残高               | 単   | ..... | 26 |

# .平成15年3月期(平成14年度)決算ダイジェスト

株式会社 横浜銀行

## 1. 損益の状況

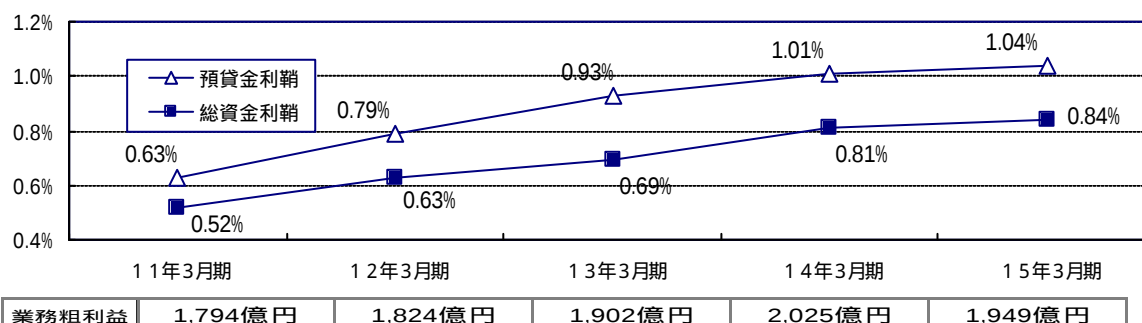
(単位: 億円, %)

|                     | 14年3月期 | 15年3月期 | 前期比 | 増減率  |
|---------------------|--------|--------|-----|------|
| 業務粗利益               | 2,025  | 1,949  | 76  | 3.7  |
| (除 国債等債券損益(5勘定戻))   | 1,953  | 1,995  | 42  | 2.1  |
| 国内業務部門利益            | 1,949  | 1,873  | 76  | 3.9  |
| 資金利益                | 1,611  | 1,596  | 15  |      |
| 役務取引等利益             | 253    | 255    | 2   |      |
| 特定取引利益              | 6      | 9      | 3   |      |
| その他業務利益             | 78     | 11     | 67  |      |
| 国際業務部門利益(外貨建部門)     | 75     | 75     | 0   | 0.0  |
| 経費( )               | 944    | 901    | 43  | 4.6  |
| うち人件費( )            | 404    | 353    | 51  | 12.7 |
| うち物件費( )            | 482    | 492    | 10  | 2.1  |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)    | 1,081  | 1,048  | 33  | 3.0  |
| (除 国債等債券損益(5勘定戻))   | 1,009  | 1,094  | 85  | 8.4  |
| 一般貸倒引当金繰入( )        | 0      | 61     | 61  |      |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入後)    | 1,080  | 1,110  | 30  | 2.7  |
| うち国債等債券損益(5勘定戻)     | 72     | 45     | 117 |      |
| 臨時損益                | 738    | 857    | 119 |      |
| うち不良債権処理額( )        | 502    | 498    | 4   |      |
| (一般貸倒引当金繰入を含む)      | 503    | 436    | 67  |      |
| うち株式関係損益            | 187    | 295    | 108 |      |
| うち株式等償却( )          | 200    | 332    | 132 |      |
| 経常利益                | 342    | 253    | 89  | 26.1 |
| 特別損益                | 13     | 27     | 40  |      |
| 法人税等(法人税等調整額を含む)( ) | 124    | 129    | 5   |      |
| 当期利益                | 204    | 151    | 53  | 25.9 |

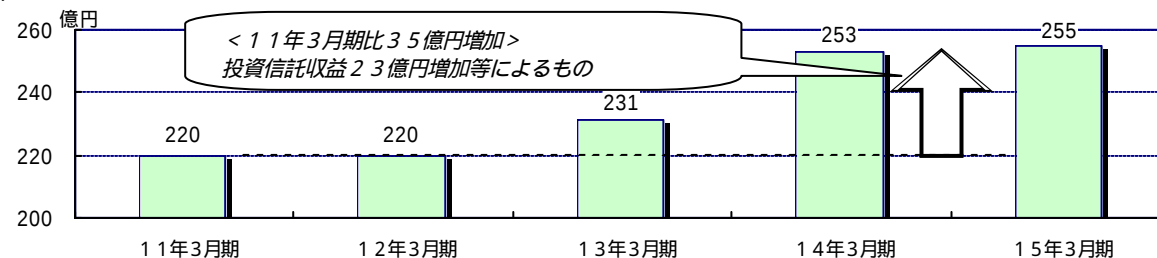
### (1) 業務粗利益 引き続き高水準を維持

業務粗利益は、引き続き利鞘の拡大および手数料収益の強化等に努めたものの、国債等債券損益の減少(117億円)等により、前期比3.7%減の1,949億円となった。

#### (参考1) 利鞘(国内業務部門)の推移



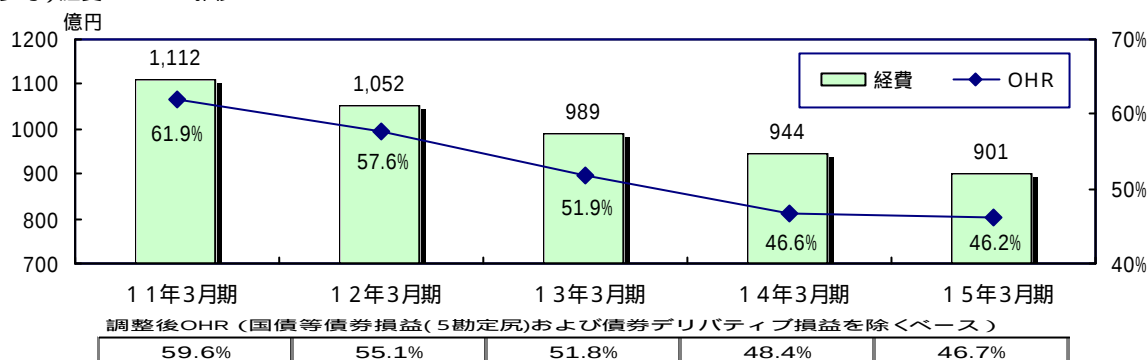
#### (参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



## (2)経費 さらなる削減によりOHRは46.2%

経費は、引き続き削減に努めた結果、前期比4.6%減の901億円となり、OHRは46.2%とさらに低下した。

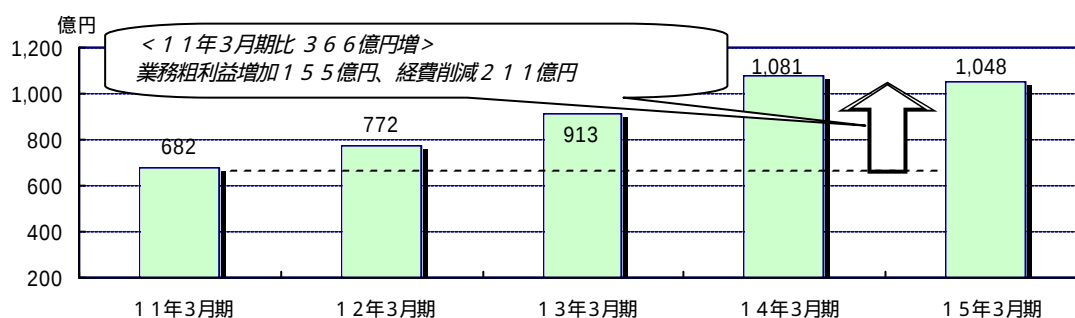
(参考)経費・OHRの推移



## (3)業務純益 一般貸引前業務純益は引き続き高水準

業務純益は、業務粗利益が前年度比76億円減少したものの、引き続き経費の削減に努めた結果、前年度比33億円の減少にとどまり、1,048億円となった。

(参考)一般貸引前業務純益の推移



## (4)不良債権処理額 前期比67億円減の436億円を処理

担保評価の厳格化およびD C F法対象先の拡大等を実施する一方、回収および債務者区分の改善等により不良債権処理額は前期比67億円減の436億円となった。

## (5)株式等償却 株価下落の影響により332億円を実施

株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したため株式等償却は332億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄の基準

- ・時価が簿価を50%以上下回った銘柄 ..... 全銘柄
- ・時価が簿価を30%以上下回った銘柄 ..... 要注意先以下の銘柄
- ・時価が簿価を下回った銘柄 ..... 破綻懸念先以下の銘柄

## (6)経常利益・当期利益 株式減損処理を主因に経常利益・当期利益ともに減益

以上のことから、経常利益は前期比26.1%減の253億円となった。  
当期利益については、前期比25.9%減の151億円となった。

## 2.資産・負債の状況

## (1)貸出金 住宅ローンを中心に個人貸出は大幅増加

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に大幅に増加（2617億円、10.0%）し、2兆8,775億円となった。  
また、個人貸出比率は36.4%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位:億円,%)

|           | 13年3月末 | 14年3月末 | 13年3月末比<br>(増減率) | 15年3月末 | 14年3月末比<br>(増減率) |
|-----------|--------|--------|------------------|--------|------------------|
| 中小企業等貸出   | 61,153 | 62,124 | (1.5%)<br>971    | 64,216 | (3.4%)<br>2,092  |
| うち個人貸出    | 24,323 | 26,158 | (7.5%)<br>1,835  | 28,775 | (10.0%)<br>2,617 |
| うち住宅系ローン  | 20,843 | 22,798 | (9.3%)<br>1,955  | 25,561 | (12.1%)<br>2,763 |
| 住宅ローン     | 12,574 | 14,340 | (14.0%)<br>1,766 | 16,690 | (16.4%)<br>2,350 |
| アパートローン   | 8,268  | 8,458  | (2.3%)<br>190    | 8,871  | (4.9%)<br>413    |
| 中小企業等貸出比率 | 78.6%  | 80.3%  | 1.7%             | 81.2%  | 0.9%             |
| うち個人貸出比率  | 31.2%  | 33.8%  | 2.6%             | 36.4%  | 2.6%             |

## (2)預金 個人預金は堅調に推移

個人預金が前期末比2.3%増加し、総預金も前期末比2.8%増加（2605億円）と堅調に推移

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

|        | 13年3月末 | 14年3月末 | 13年3月末比<br>(増減率) | 15年3月末 | 14年3月末比<br>(増減率) |
|--------|--------|--------|------------------|--------|------------------|
| 預金     | 88,876 | 91,138 | (2.5%)<br>2,262  | 93,743 | (2.8%)<br>2,605  |
| うち個人預金 | 63,895 | 65,677 | (2.8%)<br>1,782  | 67,213 | (2.3%)<br>1,536  |
| うち法人預金 | 17,945 | 18,503 | (3.1%)<br>558    | 20,597 | (11.3%)<br>2,094 |

## (3)個人向け商品 投資信託残高は2,000億円台へ

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前期末比404億円増加して2,222億円、収益は23億円となった。  
また、保険関連の収益も前期比5億円増の7億円と順調に推移している。

(参考1)個人向け商品の推移

(単位:億円)

|        | 13年3月末 | 14年3月末 | 13年3月末比 | 15年3月末 | 14年3月末比 |
|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 投資信託残高 | 1,135  | 1,818  | 683     | 2,222  | 404     |
| 外貨預金残高 | 578    | 528    | 50      | 632    | 104     |

(参考2)個人向け商品の収益状況

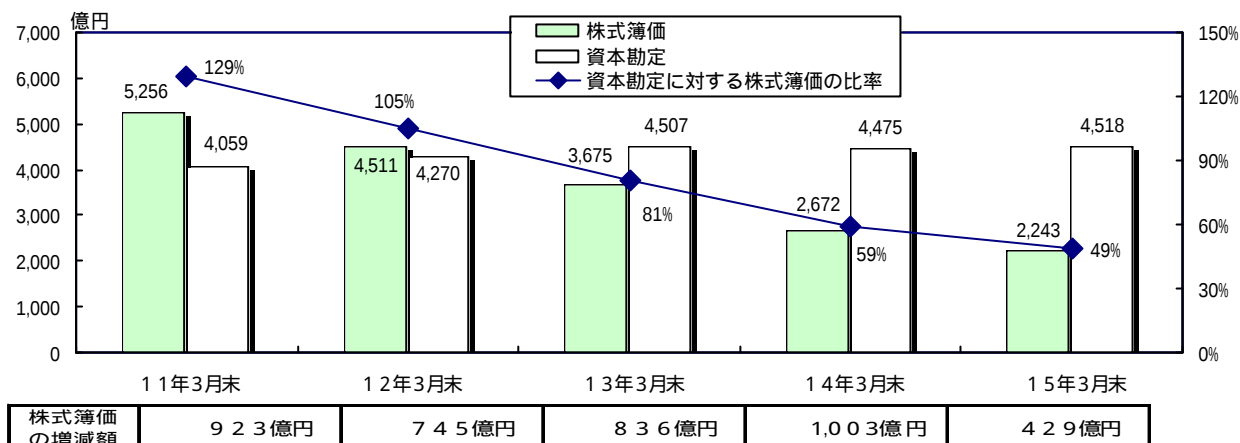
(単位:億円)

|               | 13年3月期 | 14年3月期 | 13年3月期比 | 15年3月期 | 14年3月期比 |
|---------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 投資信託(役務取引等利益) | 12     | 21     | 9       | 23     | 2       |
| 保険関連(役務取引等利益) | —      | 2      | 2       | 7      | 5       |
| 外貨預金(国際部門利益)  | 15     | 15     | 0       | 12     | 3       |

## (4) 株式 売切り等により 429 億円の減少

株式簿価は前期末比 429 億円減少した。(うち売切り 148 億円、償却 332 億円)  
また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して 49% となった。

(参考) 株式簿価と資本勘定の推移



(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は取得原価で表示しております。

## 3. 不良債権の状況 不良債権比率 0.9 ポイント低下し、4% 台へ

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権 (金融再生法基準) は前期末比 732 億円減少。  
不良債権比率は 4.9% へ 0.9 ポイント低下。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

|                                  | 13年3月末 | 14年3月末 | 13年3月末比 | 15年3月末 | 14年3月末比 |
|----------------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権<br>(破綻先・実質破綻先) | 860    | 846    | 14      | 506    | 340     |
| 危険債権 (破綻懸念先)                     | 2,565  | 2,473  | 92      | 2,262  | 211     |
| 要管理債権                            | 1,939  | 1,447  | 492     | 1,267  | 180     |
| 小計 (不良債権) A                      | 5,365  | 4,767  | 598     | 4,035  | 732     |
| 要管理債権以外の要注意先債権                   | 12,383 | 11,629 | 754     | 10,615 | 1,014   |
| 正常先債権                            | 64,736 | 64,648 | 88      | 66,664 | 2,016   |
| 正常債権 B                           | 77,119 | 76,278 | 841     | 77,279 | 1,001   |
| 合計 (総与信) C = A + B               | 82,484 | 81,046 | 1,438   | 81,315 | 269     |

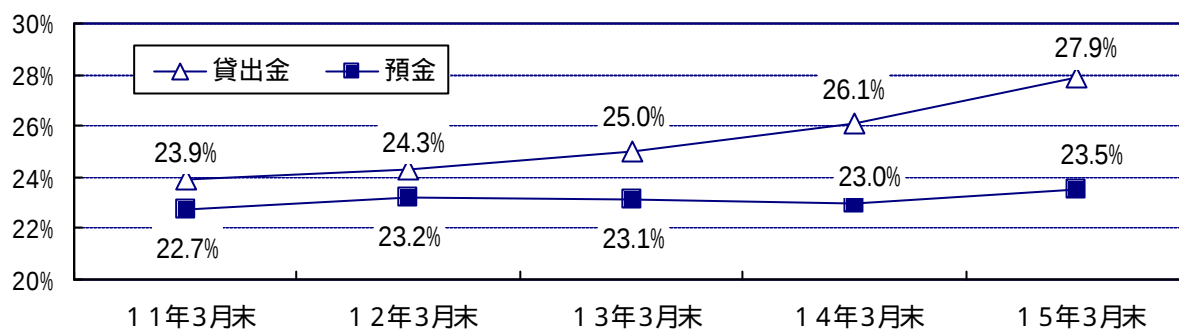
(単位: %)

|                 |     |     |     |     |     |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 総与信に占める比率 A / C | 6.5 | 5.8 | 0.7 | 4.9 | 0.9 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|

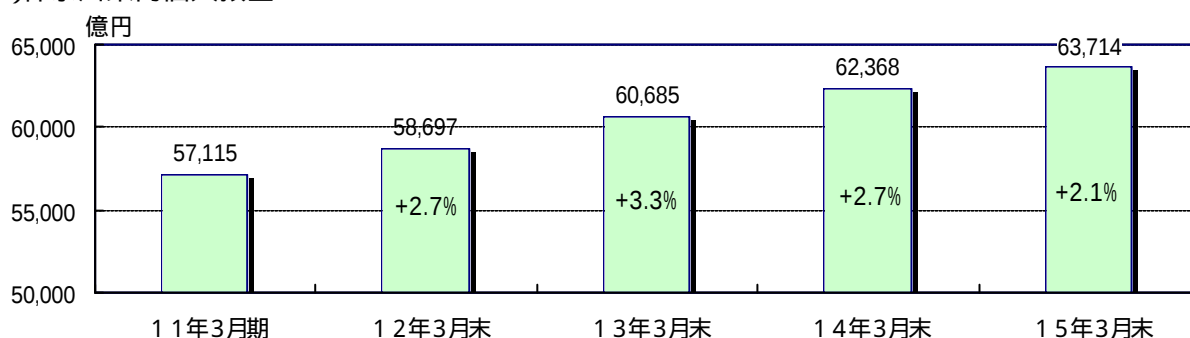
4.神奈川県内の状況 **預金・貸出ともにシェア上昇、個人預金・貸出は着実に増加**

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、県内シェアは貸出金が1.8ポイント上昇して27.9%、預金は0.5ポイント上昇して23.5%となった。  
個人貸出は年率9.9%と大幅に増加。

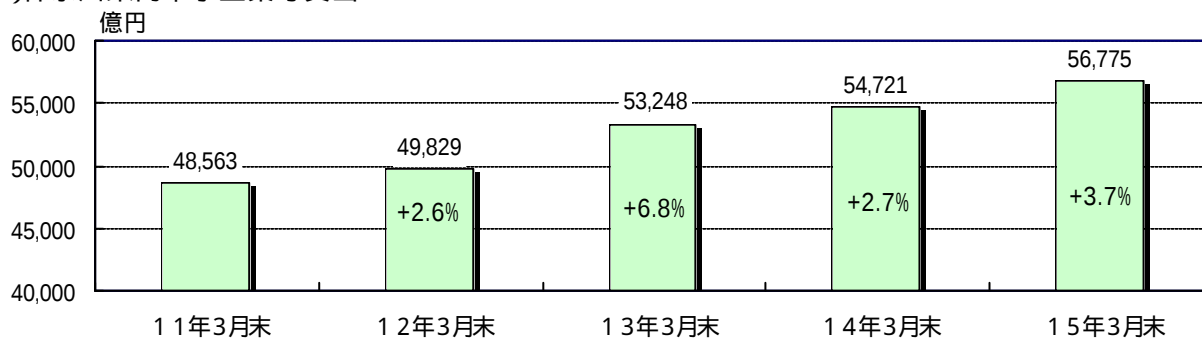
## (1)神奈川県内シェア



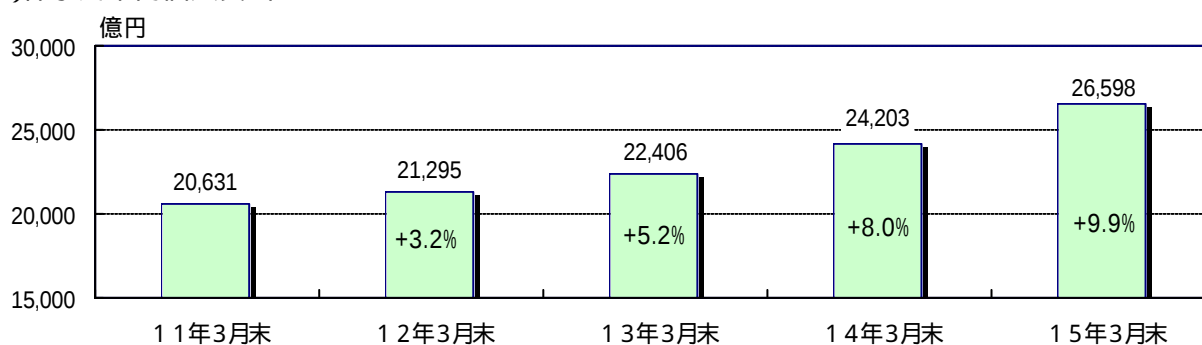
## (2)神奈川県内個人預金



## (3)神奈川県内中小企業等貸出



## (4)神奈川県内個人貸出

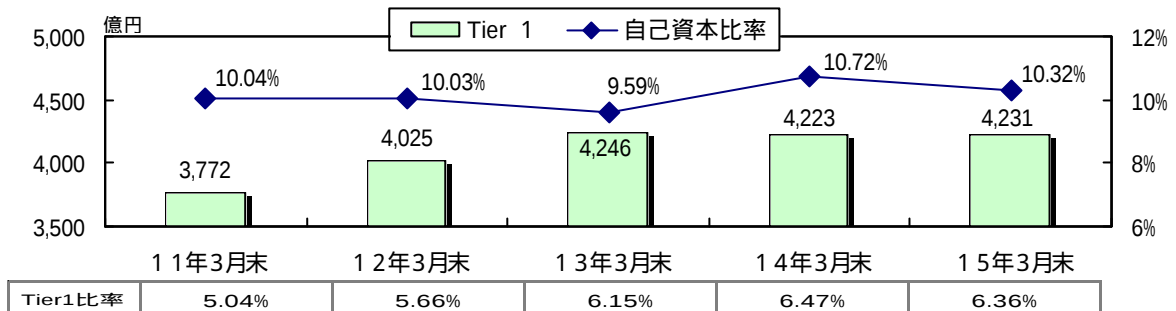


(注) 棒グラフ内の数値は年間増加率であります。

## 5. 自己資本比率 引き続き10%を上回る

自己資本比率は、個人ローンの増加を主因とするリスクアセットの増加があったものの、Tier 1は増加し、前期末に引き続き10%を上回り、10.32%となった。

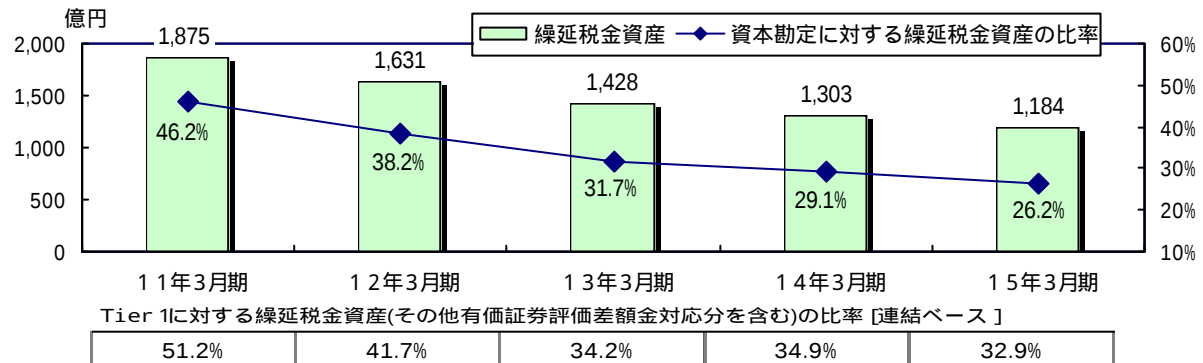
(参考) 自己資本比率 (連結ベース 国内基準) の推移



## 6. 繰延税金資産 残高、比率ともに着実に減少

繰延税金資産の残高および資本勘定に対する繰延税金資産の比率は着実に減少しており、資本勘定に対する比率は26.2%となった。

(参考) 繰延税金資産 (その他有価証券評価差額金対応分を除く) の残高推移 [単体ベース]



## 7. 業績予想 15年度 経常利益・当期利益は大幅改善へ

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、引き続きリテールに特化した収益力の強化をはかり14年度を上回る1,055億円を見込んでいる。  
経常利益および当期利益は、不良債権処理額および株式関係損益の改善により、前年度比で大幅な増加の見通し。

## &lt; 単体 &gt;

(単位: 億円)

|                  | 15年度中間期予想 | 前中間比 | 15年度予想 | 前年度比 |
|------------------|-----------|------|--------|------|
| 業務粗利益            | 990       | 2    | 1,955  | 6    |
| 経費 ( )           | 455       | 1    | 900    | 1    |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 535       | 4    | 1,055  | 7    |
| 不良債権処理額 ( )      | 250       | 14   | 400    | 36   |
| 株式関係損益           | 50        | 142  | 50     | 245  |
| 経常利益             | 190       | 140  | 560    | 307  |
| 当期利益             | 100       | 70   | 315    | 164  |

## &lt; 連結 &gt;

(単位: 億円)

|      | 15年度中間期予想 | 前中間比 | 15年度予想 | 前年度比 |
|------|-----------|------|--------|------|
| 経常利益 | 190       | 154  | 560    | 289  |
| 当期利益 | 100       | 80   | 315    | 147  |

# 平成15年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

|                             | 15年3月期  | 14年3月期比 | 14年3月期  |
|-----------------------------|---------|---------|---------|
| 業 務 粗 利 益                   | 194,924 | 7,626   | 202,550 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻))           | 199,523 | 4,207   | 195,316 |
| 国 内 業 務 粗 利 益               | 187,351 | 7,647   | 194,998 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻))           | 193,088 | 5,517   | 187,571 |
| 資 金 利 益                     | 159,623 | 1,562   | 161,185 |
| 役 務 取 引 等 利 益               | 25,596  | 286     | 25,310  |
| 特 定 取 引 利 益                 | 975     | 339     | 636     |
| そ の 他 業 務 利 益               | 1,155   | 6,710   | 7,865   |
| (うち国債等債券損益)                 | 5,736   | 13,162  | 7,426   |
| 国 際 業 務 粗 利 益               | 7,572   | 20      | 7,552   |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻))           | 6,435   | 1,310   | 7,745   |
| 資 金 利 益                     | 4,366   | 61      | 4,427   |
| 役 務 取 引 等 利 益               | 535     | 26      | 561     |
| 特 定 取 引 利 益                 | 157     | 151     | 6       |
| そ の 他 業 務 利 益               | 2,827   | 257     | 2,570   |
| (うち国債等債券損益)                 | 1,136   | 1,328   | 192     |
| 経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( )   | 90,068  | 4,327   | 94,395  |
| 人 件 費 ( )                   | 35,252  | 5,132   | 40,384  |
| 物 件 費 ( )                   | 49,219  | 1,034   | 48,185  |
| 税 金 ( )                     | 5,596   | 230     | 5,826   |
| 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )   | 104,856 | 3,299   | 108,155 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻)             | 109,455 | 8,534   | 100,921 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ( )       | 6,185   | 6,249   | 64      |
| 業 務 純 益                     | 111,042 | 2,951   | 108,091 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻)             | 4,599   | 11,833  | 7,234   |
| 臨 時 損 益                     | 85,722  | 11,909  | 73,813  |
| 不 良 債 権 処 理 額 ( )           | 49,884  | 367     | 50,251  |
| 貸 出 金 償 却 ( )               | 37,245  | 4,229   | 33,016  |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )     | 9,993   | 3,242   | 13,235  |
| 共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ( )   | —       | —       | —       |
| 延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )         | 526     | 253     | 779     |
| 債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( ) | 980     | 1,820   | 2,800   |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 ( )           | 69      | 60      | 129     |
| そ の 他 ( )                   | 1,207   | 658     | 549     |
| (貸倒償却引当費用 + )               | 43,698  | 6,617   | 50,315  |
| 株 式 等 関 係 損 益               | 29,538  | 10,780  | 18,758  |
| 株 式 等 売 却 益                 | 5,229   | 8,180   | 13,409  |
| 株 式 等 売 却 損 ( )             | 1,545   | 10,563  | 12,108  |
| 株 式 等 償 却 ( )               | 33,222  | 13,164  | 20,058  |
| そ の 他 の 臨 時 損 益             | 6,299   | 1,495   | 4,804   |
| 経 常 利 益                     | 25,320  | 8,957   | 34,277  |
| 特 別 損 益                     | 2,756   | 4,099   | 1,343   |
| うち動産不動産処分損益                 | 811     | 536     | 1,347   |
| 動 産 不 動 産 処 分 益             | 123     | 77      | 46      |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 ( )         | 935     | 458     | 1,393   |
| 税 引 前 当 期 利 益               | 28,076  | 4,857   | 32,933  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( ) | 1,216   | 1,117   | 99      |
| 法 人 税 等 調 整 額 ( )           | 11,688  | 684     | 12,372  |
| 当 期 利 益                     | 15,171  | 5,290   | 20,461  |

## 【連結】

(単位 :百万円)

|                    | 15年3月期  |         | 14年3月期  |
|--------------------|---------|---------|---------|
|                    |         | 14年3月期比 |         |
| 連結粗利益              | 204,098 | 6,290   | 210,388 |
| 資金利益               | 162,384 | 876     | 163,260 |
| 役務取引等利益            | 30,457  | 278     | 30,179  |
| 特定取引利益             | 818     | 188     | 630     |
| その他業務利益            | 10,437  | 5,882   | 16,319  |
| 営業経費 ( )           | 98,897  | 1,059   | 99,956  |
| 貸倒償却引当費用 ( )       | 51,119  | 4,612   | 55,731  |
| 貸出金償却              | 41,022  | 3,959   | 37,063  |
| 個別貸倒引当金繰入額         | 11,004  | 2,969   | 13,973  |
| 一般貸倒引当金繰入額         | 3,741   | 4,313   | 572     |
| その他                | 2,832   | 1,289   | 4,121   |
| 株式等関係損益            | 26,349  | 6,145   | 20,204  |
| 持分法による投資損益         | -       | -       | -       |
| その他 ( )            | 575     | 294     | 869     |
| 経常利益               | 27,156  | 6,470   | 33,626  |
| 特別損益               | 3,726   | 4,964   | 1,238   |
| 税金等調整前当期純利益        | 30,883  | 1,504   | 32,387  |
| 法人税、住民税及び事業税 ( )   | 2,404   | 1,533   | 871     |
| 法人税等調整額            | 11,073  | 890     | 11,963  |
| 少数株主利益 ( は少数株主損失 ) | 508     | 807     | 299     |
| 当期純利益              | 16,896  | 2,956   | 19,852  |

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

|        | 15年3月期  |         | 14年3月期  |
|--------|---------|---------|---------|
|        |         | 14年3月期比 |         |
| 連結業務純益 | 107,410 | 148     | 107,262 |

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

|          | 15年3月期 |         | 14年3月期 |
|----------|--------|---------|--------|
|          |        | 14年3月期比 |        |
| 連結子会社数   | 12     | 3       | 15     |
| 持分法適用会社数 | 0      | 0       | 0      |

## 2 . 資金平残 ( 国内業務部門 )

【単体】

(単位 : 億円)

|        | 1 5 年 3 月 期 |               | 1 4 年 3 月 期 |               | 1 3 年 3 月 期 |
|--------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|        |             | 1 4 年 3 月 期 比 |             | 1 3 年 3 月 期 比 |             |
| 資金運用勘定 | 88,597      | 1,029         | 87,568      | 4,456         | 92,024      |
| 貸出金    | 74,844      | 220           | 74,624      | 1,542         | 76,166      |
| 個人貸出   | 27,253      | 2,296         | 24,957      | 1,379         | 23,578      |
| 有価証券   | 11,849      | 135           | 11,984      | 2,107         | 14,091      |
| 債券     | 9,261       | 515           | 8,746       | 1,223         | 9,969       |
| 株式     | 2,588       | 650           | 3,238       | 884           | 4,122       |
| 資金調達勘定 | 89,475      | 1,135         | 88,340      | 3,030         | 91,370      |
| 預金     | 85,177      | 2,030         | 83,147      | 1,519         | 84,666      |
| 個人預金   | 65,781      | 1,457         | 64,324      | 1,813         | 62,511      |

## 3 . 利回・利鞘 ( 国内業務部門 )

【単体】

(単位 : %)

|                 | 1 5 年 3 月 期 |               | 1 4 年 3 月 期 |               | 1 3 年 3 月 期 |
|-----------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|                 |             | 1 4 年 3 月 期 比 |             | 1 3 年 3 月 期 比 |             |
| 資金運用利回 A        | 1.95        | 0.12          | 2.07        | 0.03          | 2.10        |
| 貸出金利回           | 2.08        | 0.10          | 2.18        | 0.06          | 2.24        |
| 有価証券利回          | 1.41        | 0.15          | 1.56        | 0.01          | 1.57        |
| 資金調達利回 B        | 0.14        | 0.09          | 0.23        | 0.14          | 0.37        |
| 預金利回            | 0.04        | 0.06          | 0.10        | 0.10          | 0.20        |
| 外部負債利回          | 2.14        | 0.51          | 1.63        | 0.34          | 1.29        |
| 経費率             | 1.00        | 0.07          | 1.07        | 0.03          | 1.10        |
| 資金調達原価 C        | 1.11        | 0.15          | 1.26        | 0.15          | 1.41        |
| 資金運用調達利回差 A - B | 1.81        | 0.03          | 1.84        | 0.11          | 1.73        |
| 預貸金利鞘           | 1.04        | 0.03          | 1.01        | 0.08          | 0.93        |
| 総資金利鞘 A - C     | 0.84        | 0.03          | 0.81        | 0.12          | 0.69        |

## 4 . 有価証券関係損益

## 国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

|              | 1 5年3月期 |          | 1 4年3月期 |          | 1 3年3月期 |
|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|
|              |         | 1 4年3月期比 |         | 1 3年3月期比 |         |
| 国債等債券損益（勘定戻） | 4,599   | 11,833   | 7,234   | 8,830    | 1,596   |
| 売却益          | 6,267   | 5,152    | 11,419  | 8,337    | 3,082   |
| 償還益          | 39      | 14       | 53      | 447      | 500     |
| 売却損          | 7,002   | 5,057    | 1,945   | 1,671    | 3,616   |
| 償還損          | 3,831   | 1,558    | 2,273   | 756      | 1,517   |
| 償却           | 72      | 52       | 20      | 45       | 45      |

## 株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

|            | 1 5年3月期 |          | 1 4年3月期 |          | 1 3年3月期 |
|------------|---------|----------|---------|----------|---------|
|            |         | 1 4年3月期比 |         | 1 3年3月期比 |         |
| 株式等損益（勘定戻） | 29,538  | 10,780   | 18,758  | 32,478   | 13,720  |
| 売却益        | 5,229   | 8,180    | 13,409  | 7,761    | 21,170  |
| 売却損        | 1,545   | 10,563   | 12,108  | 8,970    | 3,138   |
| 償却         | 33,222  | 13,164   | 20,058  | 15,747   | 4,311   |

(参考)株式の売切状況

(単位 :百万円)

|              | 1 5年3月期 |  | 1 4年3月期 |  | 1 3年3月期 |
|--------------|---------|--|---------|--|---------|
| 株式売切額（簿価ベース） | 14,882  |  | 81,031  |  | 82,154  |

(注) 13年3月期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

## 5. 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 売買目的有価証券      | 時価法（評価差額を損益処理）   |
| 満期保有目的の債券     | 償却原価法            |
| その他の有価証券      | 時価法（評価差額を全部資本直入） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法              |

## 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

|          |  | 15年3月末 |         |        |        | 14年3月末 |        |        |
|----------|--|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
|          |  | 評価損益   |         |        |        | 評価損益   |        |        |
|          |  |        | 14年3月末比 | 評価益    | 評価損    |        | 評価益    | 評価損    |
| 満期保有目的   |  | 44     | 44      | 62     | 107    | 0      | 0      | -      |
| その他の有価証券 |  | 34,073 | 6,461   | 14,779 | 48,853 | 27,612 | 22,026 | 49,639 |
| 株式       |  | 39,990 | 4,318   | 8,085  | 48,076 | 35,672 | 13,780 | 49,452 |
| 債券       |  | 4,908  | 2,852   | 5,559  | 651    | 7,760  | 7,860  | 100    |
| その他      |  | 1,008  | 709     | 1,134  | 126    | 299    | 385    | 86     |
| 合計       |  | 34,117 | 6,505   | 14,842 | 48,960 | 27,612 | 22,026 | 49,639 |
| 株式       |  | 39,990 | 4,318   | 8,085  | 48,076 | 35,672 | 13,780 | 49,452 |
| 債券       |  | 4,863  | 2,897   | 5,621  | 758    | 7,760  | 7,860  | 100    |
| その他      |  | 1,009  | 710     | 1,135  | 126    | 299    | 385    | 86     |

（注）「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

|          |  | 15年3月末 |         |        |        | 14年3月末 |        |        |
|----------|--|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
|          |  | 評価損益   |         |        |        | 評価損益   |        |        |
|          |  |        | 14年3月末比 | 評価益    | 評価損    |        | 評価益    | 評価損    |
| 満期保有目的   |  | 44     | 44      | 62     | 107    | 0      | 0      | 0      |
| その他の有価証券 |  | 34,323 | 8,086   | 14,952 | 49,275 | 26,237 | 23,685 | 49,923 |
| 株式       |  | 40,240 | 5,943   | 8,257  | 48,498 | 34,297 | 15,439 | 49,736 |
| 債券       |  | 4,908  | 2,852   | 5,559  | 651    | 7,760  | 7,860  | 100    |
| その他      |  | 1,008  | 709     | 1,134  | 126    | 299    | 385    | 86     |
| 合計       |  | 34,367 | 8,129   | 15,015 | 49,382 | 26,238 | 23,685 | 49,924 |
| 株式       |  | 40,240 | 5,943   | 8,257  | 48,498 | 34,297 | 15,439 | 49,736 |
| 債券       |  | 4,863  | 2,896   | 5,621  | 758    | 7,759  | 7,860  | 101    |
| その他      |  | 1,009  | 710     | 1,135  | 126    | 299    | 385    | 86     |

（注）「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要

【単体】

(単位:百万円)

|  |        | 15年3月末 |        |              | 繰り延べて<br>いる損益 |
|--|--------|--------|--------|--------------|---------------|
|  |        | 資 産    | 負 債    | ネット評価損益<br>- |               |
|  | 金利スワップ | 6,945  | 11,259 | 4,314        | 3,618         |
|  | 合 計    | 6,945  | 11,259 | 4,314        | 3,618         |

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております(上表の 及び )。

2. 損益処理方法については以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上表の - )から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上表の )となります。
- ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

【単体】

(単位:百万円)

|  |              | 15年3月末  |          |     |         |
|--|--------------|---------|----------|-----|---------|
|  |              | 1年以内    | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計      |
|  | うち受取固定・支払変動  | 87,000  | 168,500  | -   | 255,500 |
|  | うち受取変動・支払固定  | 96,200  | 116,400  | -   | 212,600 |
|  | 金利スワップ想定元本合計 | 183,200 | 284,900  | -   | 468,100 |

## 7. 経営合理化の状況

## 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

|     | 15年3月期 |         | 14年3月期 |         | 13年3月期 |
|-----|--------|---------|--------|---------|--------|
|     |        | 14年3月期比 |        | 13年3月期比 |        |
| 人件費 | 35,252 | 5,132   | 40,384 | 4,424   | 44,808 |
| 物件費 | 49,219 | 1,034   | 48,185 | 222     | 47,963 |
| 税金  | 5,596  | 230     | 5,826  | 340     | 6,166  |
| 経費  | 90,068 | 4,327   | 94,395 | 4,544   | 98,939 |

(参考)

|     |      |     |      |     |      |
|-----|------|-----|------|-----|------|
| OHR | 46.2 | 0.4 | 46.6 | 5.3 | 51.9 |
|-----|------|-----|------|-----|------|

## 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

|             | 15年3月期 |         | 14年3月期 |         | 13年3月期  |
|-------------|--------|---------|--------|---------|---------|
|             |        | 14年3月期比 |        | 13年3月期比 |         |
| 給料・手当       | 28,479 | 3,764   | 32,243 | 3,371   | 35,614  |
| 退職給付費用      | 9,251  | 3,777   | 5,474  | 1,496   | 3,978   |
| 福利厚生費       | 309    | 55      | 364    | 24      | 388     |
| 減価償却費       | 7,365  | 297     | 7,662  | 643     | 8,305   |
| 土地建物機械賃借料   | 7,547  | 643     | 8,190  | 1,803   | 9,993   |
| 営繕費         | 241    | 57      | 184    | 18      | 202     |
| 消耗品費        | 1,147  | 78      | 1,225  | 310     | 1,535   |
| 給水光熱費       | 1,413  | 183     | 1,596  | 126     | 1,722   |
| 旅費          | 108    | 3       | 111    | 18      | 129     |
| 通信費         | 1,258  | 80      | 1,338  | 339     | 1,677   |
| 広告宣伝費       | 809    | 25      | 834    | 379     | 1,213   |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 417    | 88      | 505    | 60      | 565     |
| 租税公課        | 5,596  | 230     | 5,826  | 340     | 6,166   |
| その他         | 32,823 | 942     | 31,881 | 2,726   | 29,155  |
| 営業経費        | 96,770 | 667     | 97,437 | 3,211   | 100,648 |

## 人員の推移

【単体】

(単位:人)

|      | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|------|--------|---------|--------|---------|--------|
|      |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 総人員  | 3,869  | 400     | 4,269  | 546     | 4,815  |
| 実働人員 | 3,070  | 376     | 3,446  | 433     | 3,879  |
| 役員   | 11     | 1       | 12     | 0       | 12     |
| 執行役員 | 7      | 2       | 9      | 1       | 8      |

## 店舗等の推移

## 《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

|     | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|-----|--------|---------|--------|---------|--------|
|     |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 本支店 | 157    | 0       | 157    | 2       | 159    |
| 出張所 | 26     | 2       | 28     | 4       | 24     |
| 店舗数 | 183    | 2       | 185    | 2       | 183    |

(参考)

|       |     |   |     |   |     |
|-------|-----|---|-----|---|-----|
| 無人店舗数 | 312 | 8 | 320 | 6 | 326 |
|-------|-----|---|-----|---|-----|

## 《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

|        | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|
|        |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 支店     | 0      | 0       | 0      | 0       | 0      |
| 出張所    | 0      | 0       | 0      | 0       | 0      |
| 駐在員事務所 | 4      | 0       | 4      | 2       | 6      |
| 拠点数    | 4      | 0       | 4      | 2       | 6      |
| 現地法人   | 0      | 0       | 0      | 1       | 1      |

## 8. 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

|                | 15年3月期  |         | 14年3月期  |         | 13年3月期 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                |         | 14年3月期比 |         | 13年3月期比 |        |
| 業務純益 (一般貸倒繰入前) | 104,856 | 3,299   | 108,155 | 16,824  | 91,331 |
| 職員一人当たり (千円)   | 32,184  | 2,654   | 29,530  | 7,019   | 22,511 |
| 業務純益           | 111,042 | 2,951   | 108,091 | 16,952  | 91,139 |
| 職員一人当たり (千円)   | 34,082  | 4,570   | 29,512  | 7,048   | 22,464 |

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース) の平残を使用して算出しております。

## 9 . R O E

## 【単体】

(単位 :% )

|                   | 1 5 年 3 月 期 |               | 1 4 年 3 月 期 |               | 1 3 年 3 月 期 |
|-------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|                   |             | 1 4 年 3 月 期 比 |             | 1 3 年 3 月 期 比 |             |
| 業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース | 29.59       | 0.99          | 30.58       | 4.04          | 26.54       |
| 当期利益ベース           | 3.94        | 1.53          | 5.47        | 2.08          | 7.55        |

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益 (または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$

## 1 0 . R O A

## 【単体】

(単位 :% )

|                   | 1 5 年 3 月 期 |               | 1 4 年 3 月 期 |               | 1 3 年 3 月 期 |
|-------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|                   |             | 1 4 年 3 月 期 比 |             | 1 3 年 3 月 期 比 |             |
| 業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース | 1.08        | 0.03          | 1.11        | 0.20          | 0.91        |
| 当期利益ベース           | 0.15        | 0.06          | 0.21        | 0.06          | 0.27        |

(注) ROA =  $\frac{\text{業務純益 (または当期利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}}$

## 1 1 . 退職給付費用

## 【単体】

(単位 :百万円)

|              | 1 5 年 3 月 期 |               | 1 4 年 3 月 期 |               | 1 3 年 3 月 期 |
|--------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|              |             | 1 4 年 3 月 期 比 |             | 1 3 年 3 月 期 比 |             |
| 退職給付費用       | 5,715       | 241           | 5,474       | 11,187        | 16,661      |
| 勤務費用         | 2,232       | 34            | 2,198       | 468           | 2,666       |
| 利息費用         | 3,405       | 349           | 3,754       | 158           | 3,912       |
| 期待運用収益       | 2,914       | 473           | 3,387       | 748           | 4,135       |
| 会計基準変更時差異処理額 | —           | —             | —           | 15,860        | 15,860      |
| その他          | 2,991       | 83            | 2,908       | 4,550         | 1,642       |

## 【連結】

(単位 :百万円)

|        | 1 5 年 3 月 期 |               | 1 4 年 3 月 期 |               | 1 3 年 3 月 期 |
|--------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|        |             | 1 4 年 3 月 期 比 |             | 1 3 年 3 月 期 比 |             |
| 退職給付費用 | 5,733       | 142           | 5,591       | 11,217        | 16,808      |

## 12.自己資本比率 (国内基準)

## 【連結】

(単位 :億円)

|                                                      | 15年3月末  |         | 14年3月末  |         | 13年3月末 |
|------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                                                      | 〔速報値〕   | 14年3月末比 |         | 13年3月末比 |        |
| (1) 自己資本比率                                           | 10.32 % | 0.40 %  | 10.72 % | 1.13 %  | 9.59 % |
| Tier 比率                                              | 6.36 %  | 0.11 %  | 6.47 %  | 0.32 %  | 6.15 % |
| (2) Tier                                             | 4,231   | 8       | 4,223   | 23      | 4,246  |
| (3) Tier                                             | 2,641   | 142     | 2,783   | 384     | 2,399  |
| うち自己資本に計上された土地再評価差額                                  | 250     | 3       | 253     | 2       | 255    |
| うち劣後ローン (債券) 残高                                      | 2,049   | 100     | 2,149   | 392     | 1,757  |
| (4) 控除項目 <small>他の金融機関の資本調達手段の<br/>意図的な保有相当額</small> | 8       | 0       | 8       | 20      | 28     |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4)                             | 6,863   | 135     | 6,998   | 380     | 6,618  |
| (6) リスクアセット                                          | 66,508  | 1,227   | 65,281  | 3,726   | 69,007 |
| うちオンバランス                                             | 64,446  | 2,340   | 62,106  | 3,305   | 65,411 |
| うちオフバランス                                             | 2,062   | 1,112   | 3,174   | 421     | 3,595  |

## 【単体】

(単位 :億円)

|                                                      | 15年3月末  |         | 14年3月末  |         | 13年3月末 |
|------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                                                      | 〔速報値〕   | 14年3月末比 |         | 13年3月末比 |        |
| (1) 自己資本比率                                           | 10.22 % | 0.32 %  | 10.54 % | 1.03 %  | 9.51 % |
| Tier 比率                                              | 6.28 %  | 0.01 %  | 6.29 %  | 0.24 %  | 6.05 % |
| (2) Tier                                             | 4,116   | 41      | 4,075   | 25      | 4,100  |
| (3) Tier                                             | 2,593   | 164     | 2,757   | 391     | 2,366  |
| うち自己資本に計上された土地再評価差額                                  | 250     | 3       | 253     | 2       | 255    |
| うち劣後ローン (債券) 残高                                      | 2,049   | 100     | 2,149   | 392     | 1,757  |
| (4) 控除項目 <small>他の金融機関の資本調達手段の<br/>意図的な保有相当額</small> | 8       | 0       | 8       | 20      | 28     |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4)                             | 6,701   | 124     | 6,825   | 387     | 6,438  |
| (6) リスクアセット                                          | 65,544  | 843     | 64,701  | 2,968   | 67,669 |
| うちオンバランス                                             | 63,942  | 1,900   | 62,042  | 2,586   | 64,628 |
| うちオフバランス                                             | 1,602   | 1,057   | 2,659   | 382     | 3,041  |

## ．貸出金等の状況

### １．リスク管理債権の状況

#### 【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

|            |            | 15年3月末    | 14年3月末比 | 14年3月末    | 13年3月末比  | 13年3月末    |
|------------|------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| リスク管理債権    | 破綻先債権額     | 14,953    | 12,692  | 27,645    | 8,137    | 19,508    |
|            | 延滞債権額      | 259,566   | 42,589  | 302,155   | 18,105   | 320,260   |
|            | 3カ月以上延滞債権額 | 15,190    | 2,237   | 12,953    | 4,077    | 8,876     |
|            | 貸出条件緩和債権額  | 111,521   | 20,261  | 131,782   | 53,305   | 185,087   |
|            | 合 計        | 401,231   | 73,305  | 474,536   | 59,197   | 533,733   |
| (部分直接償却額)  |            | (202,342) | (1,864) | (200,478) | ( 3,348) | (203,826) |
| 貸出金残高 (未残) |            | 7,902,054 | 167,038 | 7,735,016 | 66,177   | 7,801,193 |

(注) １．リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

２．未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

|        |            | 15年3月末 | 14年3月末比 | 14年3月末 | 13年3月末比 | 13年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|--------|---------|--------|
| 貸出残高比率 | 破綻先債権額     | 0.1    | 0.2     | 0.3    | 0.1     | 0.2    |
|        | 延滞債権額      | 3.2    | 0.7     | 3.9    | 0.2     | 4.1    |
|        | 3カ月以上延滞債権額 | 0.1    | 0.0     | 0.1    | 0.0     | 0.1    |
|        | 貸出条件緩和債権額  | 1.4    | 0.3     | 1.7    | 0.6     | 2.3    |
|        | 合 計        | 5.0    | 1.1     | 6.1    | 0.7     | 6.8    |

#### 【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

|            |            | 15年3月末    | 14年3月末比 | 14年3月末    | 13年3月末比  | 13年3月末    |
|------------|------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| リスク管理債権    | 破綻先債権額     | 15,250    | 13,020  | 28,270    | 7,937    | 20,333    |
|            | 延滞債権額      | 244,736   | 66,424  | 311,160   | 20,021   | 331,181   |
|            | 3カ月以上延滞債権額 | 15,255    | 2,124   | 13,131    | 4,198    | 8,933     |
|            | 貸出条件緩和債権額  | 119,017   | 17,053  | 136,070   | 49,017   | 185,087   |
|            | 合 計        | 394,259   | 94,374  | 488,633   | 56,902   | 545,535   |
| (部分直接償却額)  |            | (214,953) | ( 828)  | (215,781) | ( 4,031) | (219,812) |
| 貸出金残高 (未残) |            | 7,833,029 | 239,566 | 7,593,463 | 126,670  | 7,720,133 |

(注) １．リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

２．未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

|        |            | 15年3月末 | 14年3月末比 | 14年3月末 | 13年3月末比 | 13年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|--------|---------|--------|
| 貸出残高比率 | 破綻先債権額     | 0.1    | 0.2     | 0.3    | 0.1     | 0.2    |
|        | 延滞債権額      | 3.1    | 0.9     | 4.0    | 0.2     | 4.2    |
|        | 3カ月以上延滞債権額 | 0.1    | 0.0     | 0.1    | 0.0     | 0.1    |
|        | 貸出条件緩和債権額  | 1.5    | 0.2     | 1.7    | 0.6     | 2.3    |
|        | 合 計        | 5.0    | 1.4     | 6.4    | 0.6     | 7.0    |

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 貸倒引当金

【単体】

(単位 :百万円)

|            | 15年3月末 |         | 14年3月末  |         | 13年3月末  |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|            |        | 14年3月末比 |         | 13年3月末比 |         |
| 貸倒引当金      | 83,324 | 21,409  | 104,733 | 4,510   | 109,243 |
| 一般貸倒引当金    | 29,271 | 6,186   | 35,457  | 64      | 35,393  |
| 個別貸倒引当金    | 54,052 | 15,145  | 69,197  | 4,448   | 73,645  |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | 77      | 77      | 127     | 204     |

【連結】

(単位 :百万円)

|            | 15年3月末 |         | 14年3月末  |         | 13年3月末  |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|            |        | 14年3月末比 |         | 13年3月末比 |         |
| 貸倒引当金      | 91,051 | 19,205  | 110,256 | 5,278   | 115,534 |
| 一般貸倒引当金    | 34,046 | 3,920   | 37,966  | 793     | 38,759  |
| 個別貸倒引当金    | 57,004 | 15,208  | 72,212  | 4,358   | 76,570  |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | 77      | 77      | 127     | 204     |

特定債務者支援引当金  
該当ございません。

## 債権売却損失引当金

【単体】

(単位 :百万円、%)

|               | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|---------------|--------|---------|--------|---------|--------|
|               |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 債権売却損失引当金 A   | 1,815  | 12,480  | 14,295 | 8,397   | 22,692 |
| 買取機構向け貸出金残高 B | 2,794  | 13,900  | 16,694 | 13,380  | 30,074 |
| 引当率 (%) A / B | 64.9   | 20.7    | 85.6   | 10.2    | 75.4   |

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位 :%)

|         |         | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|         |         |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 個別貸倒引当金 | 部分直接償却前 | 42.8   | 2.8     | 40.0   | 2.4     | 37.6   |
|         | 部分直接償却後 | 13.4   | 1.1     | 14.5   | 0.8     | 13.7   |
| 貸倒引当金   | 部分直接償却前 | 47.7   | 2.5     | 45.2   | 2.7     | 42.5   |
|         | 部分直接償却後 | 20.7   | 1.3     | 22.0   | 1.5     | 20.5   |

【連結】

(単位 :%)

|         |         | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|         |         |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 個別貸倒引当金 | 部分直接償却前 | 45.1   | 4.0     | 41.1   | 2.2     | 38.9   |
|         | 部分直接償却後 | 14.4   | 0.3     | 14.7   | 0.7     | 14.0   |
| 貸倒引当金   | 部分直接償却前 | 50.7   | 4.3     | 46.4   | 2.4     | 44.0   |
|         | 部分直接償却後 | 23.0   | 0.5     | 22.5   | 1.4     | 21.1   |

## 4．金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円、%)

|                  |                     | 15年3月末    |         | 14年3月末    |         | 13年3月末    |
|------------------|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|                  |                     |           | 14年3月末比 |           | 13年3月末比 |           |
|                  | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A | 50,679    | 33,943  | 84,622    | 1,442   | 86,064    |
|                  | 危険債権 B              | 226,200   | 21,180  | 247,380   | 9,154   | 256,534   |
|                  | 要管理債権               | 126,711   | 18,024  | 144,735   | 49,229  | 193,964   |
| 要管理債権以下 計 C      |                     | 403,590   | 73,148  | 476,738   | 59,825  | 536,563   |
|                  | 要管理債権以外の<br>要注意先債権  | 1,061,509 | 101,483 | 1,162,992 | 75,315  | 1,238,307 |
|                  | 正常先債権               | 6,666,434 | 201,544 | 6,464,890 | 8,721   | 6,473,611 |
| 正常債権 計           |                     | 7,727,943 | 100,061 | 7,627,882 | 84,037  | 7,711,919 |
| 合 計 D            |                     | 8,131,534 | 26,913  | 8,104,621 | 143,862 | 8,248,483 |
| 要管理先債権 E         |                     | 149,529   | 19,831  | 169,360   | 44,383  | 213,743   |
| 要管理債権以下の割合 C / D |                     | 4.9       | 0.9     | 5.8       | 0.7     | 6.5       |

## 5．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円、%)

|                           |          | 15年3月末  |         | 14年3月末  |         | 13年3月末  |
|---------------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                           |          |         | 14年3月末比 |         | 13年3月末比 |         |
| 保 全 額 F                   |          | 323,723 | 61,343  | 385,066 | 12,070  | 372,996 |
|                           | 貸倒引当金    | 67,134  | 15,699  | 82,833  | 10,382  | 93,215  |
|                           | 特定債務者引当金 | -       | -       | -       | -       | -       |
|                           | 担保保証等    | 256,588 | 45,645  | 302,233 | 22,453  | 279,780 |
| 保 全 率 (%) F / C           |          | 80.2    | 0.5     | 80.7    | 11.2    | 69.5    |
| 保 全 率 (%) F / (A + B + E) |          | 75.9    | 0.9     | 76.8    | 9.8     | 67.0    |

## 6．オフバランス化の状況

【単体】

(単位 :億円)

|     |                       | 15年3月末  |       |          |     | 14年3月末 |       |
|-----|-----------------------|---------|-------|----------|-----|--------|-------|
|     |                       | 14年3月末比 |       |          |     |        |       |
|     |                       |         | 新規発生額 | オフバランス化額 |     |        |       |
|     | 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権 | A       | 506   | 340      | 112 | 452    | 846   |
|     | 危険債権                  | B       | 2,262 | 211      | 668 | 880    | 2,473 |
| 合 計 |                       | A + B   | 2,768 | 552      | 781 | 1,332  | 3,320 |

## 引当率・保全率

## 【単体】

(単位:億円)

| 自己査定における<br>債務者区分               |                                         | 金融再生<br>法に基づく<br>開示債権                           | 分 類                                                                               |                                |                                      |                            | 引当金       | 引当率    | 保全率                    |
|---------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|-----------|--------|------------------------|
|                                 |                                         |                                                 | 非分類                                                                               | 分類                             | 分類                                   | 分類                         |           |        |                        |
| 破綻先<br>152<br>( 132)            |                                         | 破産更生債権<br>およびこれら<br>に準ずる債権<br><br>506<br>( 340) | 引当金・担保・保証<br>等による保全部分<br><br>148<br>( 76)      358<br>( 263)                      |                                | 全額引当<br><br>0<br>(0)                 | 全額償却<br>引当<br><br>0<br>(0) | 63        | 100%   | 100%                   |
| 実質破綻先<br>353<br>( 208)          |                                         |                                                 |                                                                                   |                                |                                      |                            |           |        |                        |
| 破綻懸念先<br>2,262<br>( 211)        |                                         | 危険債権<br>2,262<br>( 211)                         | 引当金・担保・保証<br>等による保全部分<br><br>742<br>( 142)<br>[267]      1,112<br>(55)<br>[1,112] |                                | 必要額を<br>引当<br>407<br>( 124)<br>[882] |                            | 475       | 53.87% | 82.00%                 |
| 要注意先<br>11,882<br>( 1,195)      | 要管理先<br>1,495<br>( 198)                 | 要管理債権<br>1,267<br>( 180)                        | 担保 742<br>信用 752<br><br>126<br>( 66)      1,369<br>( 132)                         |                                | [    ]内の計数は<br>引当前の分類額               |                            | 132       | 17.66% | 58.54%                 |
|                                 | 要管理先<br>以外の要<br>注意先<br>10,386<br>( 997) | 正常債権                                            | 3,391<br>( 790)      6,995<br>( 206)                                              | 118                            |                                      |                            | 1.14%     |        |                        |
| 正常先<br>66,664<br>(2,016)        |                                         | 77,279<br>(1,001)                               | 66,664<br>(2,016)                                                                 |                                |                                      |                            | 41        | 0.06%  |                        |
| 合計<br>81,315<br>(269)<br>100.0% |                                         | 合計<br>81,315<br>(269)                           | 非分類<br>71,072<br>(941)<br>87.4%                                                   | 分類<br>9,835<br>( 547)<br>12.1% | 分類<br>407<br>( 124)<br>0.5%          | 分類<br>0<br>(0)<br>0.0%     | 合計<br>831 |        | 要管理先<br>以下合計<br>75.91% |

( )内は14年3月期との増減額を表示しております。

# 資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

| 自己査定における<br>債務者区分<br>(対象 :総与信) |                             | 金融再生法に基づく開示債権<br>(対象 :総与信)             |                | リスク管理債権<br>(対象 :貸出金) |
|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
|                                |                             | うち貸出金                                  |                |                      |
| 破綻先<br>152億円                   |                             | 破産更生債権および<br>これらに準ずる債権<br><br>506億円    |                | 破綻先債権<br>149億円       |
| 実質破綻先<br>353億円                 |                             |                                        | 486億円          | 336億円                |
| 破綻懸念先<br>2,262億円               |                             | 危険債権<br>2,262億円                        | 2,258億円        |                      |
| 要管理先<br>1,495億円                |                             | 要管理債権<br>1,267億円<br><br>(注)要管理債権は貸出金のみ | 1,267億円        | 151億円                |
|                                |                             |                                        |                | 1,115億円              |
| 要注意先<br>11,882億円               |                             | 小計<br>4,035億円                          | 小計<br>4,012億円  | 合計<br>4,012億円        |
|                                | 要管理先以外<br>の要注意先<br>10,386億円 |                                        |                |                      |
| 正常先<br>66,664億円                |                             | 正常債権<br>77,279億円                       | 75,008億円       |                      |
| 合計<br>81,315億円                 |                             | 合計<br>81,315億円                         | 合計<br>79,020億円 |                      |

## 7. 業種別貸出状況等

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別の貸出金残高、リスク管理債権残高および金融再生法開示債権残高は、14年3月末および13年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

### 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

|                        | 15年3月末    |         | 14年3月末    |         | 13年3月末    |
|------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|                        |           | 14年3月末比 |           | 13年3月末比 |           |
| 国内店分<br>(除く特別国際金融取引勘定) |           |         | 7,731,126 | 46,375  | 7,777,501 |
| 製造業                    |           |         | 1,123,099 | 19,569  | 1,142,668 |
| 農業                     |           |         | 8,747     | 191     | 8,556     |
| 林業                     |           |         | 58        | 8       | 66        |
| 漁業                     |           |         | 3,043     | 1,198   | 4,241     |
| 鉱業                     |           |         | 7,731     | 948     | 6,783     |
| 建設業                    |           |         | 503,428   | 1,668   | 505,096   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業          |           |         | 16,507    | 1,228   | 15,279    |
| 運輸・通信業                 |           |         | 320,866   | 17,714  | 303,152   |
| 卸売・小売業、飲食店             |           |         | 902,994   | 60,105  | 963,099   |
| 金融・保険業                 |           |         | 387,885   | 44,627  | 432,512   |
| 不動産業                   |           |         | 827,038   | 82,378  | 909,416   |
| サービス業                  |           |         | 921,119   | 29,173  | 950,292   |
| 地方公共団体                 |           |         | 75,123    | 15,953  | 91,076    |
| その他                    |           |         | 2,633,484 | 188,222 | 2,445,262 |
| 国内店分<br>(除く特別国際金融取引勘定) | 7,899,397 |         |           |         |           |
| 製造業                    | 1,098,632 |         |           |         |           |
| 農業                     | 8,531     |         |           |         |           |
| 林業                     | 55        |         |           |         |           |
| 漁業                     | 3,133     |         |           |         |           |
| 鉱業                     | 8,199     |         |           |         |           |
| 建設業                    | 465,319   |         |           |         |           |
| 電気・ガス・熱供給・水道業          | 16,543    |         |           |         |           |
| 情報通信業                  | 50,979    |         |           |         |           |
| 運輸業                    | 352,886   |         |           |         |           |
| 卸売・小売業                 | 811,551   |         |           |         |           |
| 金融・保険業                 | 370,000   |         |           |         |           |
| 不動産業                   | 824,032   |         |           |         |           |
| 各種サービス業                | 926,560   |         |           |         |           |
| 地方公共団体                 | 69,497    |         |           |         |           |
| その他                    | 2,893,478 |         |           |         |           |

## 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

|                       | 15年3月末  |         | 14年3月末  |         | 13年3月末  |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                       |         | 14年3月末比 |         | 13年3月末比 |         |
| 国内店分<br>(除特別国際金融取引勘定) |         |         | 473,715 | 56,040  | 529,755 |
| 製造業                   |         |         | 41,068  | 4,582   | 45,650  |
| 農業                    |         |         | 271     | 220     | 491     |
| 林業                    |         |         | —       | —       | —       |
| 漁業                    |         |         | 470     | 34      | 436     |
| 鉱業                    |         |         | 13      | 13      | 0       |
| 建設業                   |         |         | 63,077  | 1,286   | 64,363  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         |         |         | 738     | 712     | 26      |
| 運輸・通信業                |         |         | 8,649   | 1,377   | 10,026  |
| 卸売・小売業、飲食店            |         |         | 78,330  | 2,013   | 80,343  |
| 金融・保険業                |         |         | 8,837   | 32,581  | 41,418  |
| 不動産業                  |         |         | 156,944 | 19,084  | 176,028 |
| サービス業                 |         |         | 64,048  | 805     | 63,243  |
| 地方公共団体                |         |         | —       | —       | —       |
| その他                   |         |         | 51,266  | 3,541   | 47,725  |
| 国内店分<br>(除特別国際金融取引勘定) | 400,945 |         |         |         |         |
| 製造業                   | 46,089  |         |         |         |         |
| 農業                    | 209     |         |         |         |         |
| 林業                    | —       |         |         |         |         |
| 漁業                    | 452     |         |         |         |         |
| 鉱業                    | 91      |         |         |         |         |
| 建設業                   | 41,535  |         |         |         |         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | —       |         |         |         |         |
| 情報通信業                 | 1,082   |         |         |         |         |
| 運輸業                   | 5,857   |         |         |         |         |
| 卸売・小売業                | 56,330  |         |         |         |         |
| 金融・保険業                | 26,643  |         |         |         |         |
| 不動産業                  | 121,070 |         |         |         |         |
| 各種サービス業               | 49,614  |         |         |         |         |
| 地方公共団体                | —       |         |         |         |         |
| その他                   | 51,967  |         |         |         |         |

## 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

|                           | 1 5年 3月末 | 1 4年 3月末比 | 1 4年 3月末 | 1 3年 3月末比 | 1 3年 3月末 |
|---------------------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|
|                           |          |           |          |           |          |
| 国 内 店 分<br>(除く特別国際金融取引勘定) |          |           | 475,917  | 56,666    | 532,583  |
| 製 造 業                     |          |           | 41,200   | 4,537     | 45,737   |
| 農 業                       |          |           | 271      | 222       | 493      |
| 林 業                       |          |           | -        | -         | -        |
| 漁 業                       |          |           | 470      | 34        | 436      |
| 鉱 業                       |          |           | 13       | 13        | 0        |
| 建 設 業                     |          |           | 63,285   | 1,209     | 64,494   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業             |          |           | 738      | 712       | 26       |
| 運 輸 ・ 通 信 業               |          |           | 8,651    | 1,377     | 10,028   |
| 卸 売 ・ 小 売 業、飲食店           |          |           | 78,959   | 2,623     | 81,582   |
| 金 融 ・ 保 険 業               |          |           | 8,846    | 32,596    | 41,442   |
| 不 動 産 業                   |          |           | 157,262  | 19,091    | 176,353  |
| サ ー ビ ス 業                 |          |           | 64,550   | 836       | 63,714   |
| 地 方 公 共 団 体               |          |           | -        | -         | -        |
| そ の 他                     |          |           | 51,667   | 3,393     | 48,274   |
| 国 内 店 分<br>(除く特別国際金融取引勘定) | 403,304  |           |          |           |          |
| 製 造 業                     | 46,270   |           |          |           |          |
| 農 業                       | 255      |           |          |           |          |
| 林 業                       | -        |           |          |           |          |
| 漁 業                       | 452      |           |          |           |          |
| 鉱 業                       | 91       |           |          |           |          |
| 建 設 業                     | 41,629   |           |          |           |          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業             | -        |           |          |           |          |
| 情 報 通 信 業                 | 1,084    |           |          |           |          |
| 運 輸 業                     | 5,858    |           |          |           |          |
| 卸 売 ・ 小 売 業               | 56,623   |           |          |           |          |
| 金 融 ・ 保 険 業               | 27,209   |           |          |           |          |
| 不 動 産 業                   | 121,195  |           |          |           |          |
| 各 種 サ ー ビ ス 業             | 49,997   |           |          |           |          |
| 地 方 公 共 団 体               | -        |           |          |           |          |
| そ の 他                     | 52,665   |           |          |           |          |

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

## 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

|           | 15年3月末    |         | 14年3月末    |         | 13年3月末    |
|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|           |           | 14年3月末比 |           | 13年3月末比 |           |
| 中小企業等貸出残高 | 6,421,626 | 209,219 | 6,212,407 | 97,074  | 6,115,333 |
| 中小企業等貸出比率 | 81.2      | 0.9     | 80.3      | 1.7     | 78.6      |

## 消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

|          | 15年3月末    |         | 14年3月末    |         | 13年3月末    |
|----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|          |           | 14年3月末比 |           | 13年3月末比 |           |
| 消費者ローン残高 | 2,877,513 | 261,649 | 2,615,864 | 183,505 | 2,432,359 |
| 住宅系ローン   | 2,556,179 | 276,341 | 2,279,838 | 195,491 | 2,084,347 |
| 住宅ローン    | 1,669,037 | 235,004 | 1,434,033 | 176,558 | 1,257,475 |
| アパートローン  | 887,142   | 41,337  | 845,805   | 18,933  | 826,872   |
| その他のローン  | 321,334   | 14,692  | 336,026   | 11,986  | 348,012   |

## 8. 国別貸出状況等

## 特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

|      | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|------|--------|---------|--------|---------|--------|
|      |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 債権額  | —      | 299     | 299    | 285     | 584    |
| 対象国数 | —      | 1       | 1      | 1       | 2      |

## 地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

|           | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|-----------|--------|---------|--------|---------|--------|
|           |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| アジア向け     | 4,862  | 3,638   | 8,500  | 13,073  | 21,573 |
| うちリスク管理債権 | 286    | 534     | 820    | 3,158   | 3,978  |
| 中南米向け     | 2,519  | 736     | 3,255  | 375     | 3,630  |
| うちリスク管理債権 | —      | —       | —      | —       | —      |
| ロシア向け     | —      | —       | —      | —       | —      |
| うちリスク管理債権 | —      | —       | —      | —       | —      |

## 9. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位: 億円)

|       |       | 15年3月期 |         | 14年3月期 |         | 13年3月期 |
|-------|-------|--------|---------|--------|---------|--------|
|       |       |        | 14年3月期比 |        | 13年3月期比 |        |
| 預 金   | (末 残) | 93,743 | 2,605   | 91,138 | 2,262   | 88,876 |
|       | (平 残) | 86,023 | 853     | 85,170 | 904     | 86,074 |
| 貸 出 金 | (末 残) | 79,020 | 1,670   | 77,350 | 661     | 78,011 |
|       | (平 残) | 75,040 | 76      | 74,964 | 1,754   | 76,718 |

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位: 億円)

|     |         | 15年3月末 |         | 14年3月末 |         | 13年3月末 |
|-----|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
|     |         |        | 14年3月末比 |        | 13年3月末比 |        |
| 法 人 |         | 20,597 | 2,094   | 18,503 | 558     | 17,945 |
|     | うち流動性預金 | 16,712 | 2,348   | 14,364 | 2,849   | 11,515 |
|     | うち定期性預金 | 3,398  | 431     | 3,829  | 2,177   | 6,006  |
| 個 人 |         | 67,213 | 1,536   | 65,677 | 1,782   | 63,895 |
|     | うち流動性預金 | 35,161 | 4,561   | 30,600 | 6,341   | 24,259 |
|     | うち定期性預金 | 31,400 | 3,126   | 34,526 | 4,484   | 39,010 |
| 公 金 |         | 4,160  | 1,569   | 5,729  | 132     | 5,597  |
|     | うち流動性預金 | 3,781  | 533     | 4,314  | 2,025   | 2,289  |
|     | うち定期性預金 | 16     | 9       | 25     | 168     | 193    |
| 金 融 |         | 1,772  | 545     | 1,227  | 185     | 1,412  |
|     | うち流動性預金 | 1,128  | 400     | 728    | 195     | 923    |
|     | うち定期性預金 | 32     | 7       | 25     | 32      | 57     |
| 合 計 |         | 93,743 | 2,605   | 91,138 | 2,287   | 88,851 |
|     | うち流動性預金 | 56,784 | 6,776   | 50,008 | 11,021  | 38,987 |
|     | うち定期性預金 | 34,847 | 3,559   | 38,406 | 6,862   | 45,268 |

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
2. 本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実に関連する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。